

コミュニケーション様式と情報処理の文化的差違

石井 敬子

コミュニケーション様式と情報処理の文化的差違

石井 敬子

目次

はじめに	6	
第1章	コミュニケーション様式と情報処理様式の文化的差違: 実証研究のレビュー	
1.1.1	理論的枠組み	9
1.1.2	自己観: 相互独立と相互協調	10
1.1.3	社会規範: 個人主義と集団主義	11
1.1.4	コミュニケーションの形態: 文脈独立と文脈依存	11
1.1.5	コミュニケーションの機能: 伝達と関係	13
1.1.6	思考様式: 分析と包括	13
1.1.7	まとめ	14
1.2.1	文化とコミュニケーション様式に関わる実証研究	15
1.2.2	対応バイアスに関する実証研究	19
1.2.3	分析的知覚と包括的知覚に関する実証研究	22
1.2.4	言語相対性と文化相対性	23
1.3	結論	25
第2章	意味と語調: 感情的発話の理解における日米比較	
2.1	背景	27
2.2.1	実験 1a・1b の概要	32
2.2.2	実験 1a・1b の方法	32
2.2.3	実験 1a・1b の結果と考察	35
2.2.3.1	実験 1a: 意味判断	36
2.2.3.2	実験 1b: 意味判断と語調判断	37

2.2.4	実験 1c の方法	38
2.2.5	実験 1c の結果と考察	40
2.2.5.1	実験 1c の結果と考察 (意味判断条件)	41
2.2.5.2	実験 1c の結果と考察 (語調判断条件)	41
2.2.5.3	実験 1c の結果と考察 (判断条件を込みにした分析)	42
2.2.6.1	実験 1a～1c における日米データの比較	42
2.2.6.2	日米データの比較の結果と考察	44
2.2.7	総合的考察	48
第3章	感情的発話の理解に関する日本・アメリカ・フィリピンとの比較	
3.1	背景	52
3.2.1	実験 2a: 日米における注意バイアス	55
3.2.2	実験 2a の方法	55
3.2.3	実験 2a の結果と考察	57
3.3.1	実験 2b: フィリピンにおけるタガログ・英語のバイリンガルを用いた検討	60
3.3.2	実験 2b の方法	61
3.3.3	実験 2b の結果と考察	63
3.4	総合的考察	64
第4章	日本における語調の優位性: 感情プライミング法による検討	
4.1	背景	66
4.2.1	実験 3a の方法	69
4.2.2	実験 3a の結果	71
4.3.1	実験 3b の背景	73

4.3.2	実験 3b の方法	74
4.3.3	実験 3b の結果と考察	74
4.4	総合的考察	76
第 5 章	結論と今後の展望	77
引用文献		82
図・表		
表 1-1	文化的な観念と個人の情報処理様式との関わり	
表 2-1	実験 1a・1b で用いられた日本語の単語リスト	
表 2-2	日本語の単語セット（実験 1a・1b で使用）と英語の単語セット（実験 1c で使用）における、意味および語調の感情価の平均値	
表 2-3	実験 1a（日本人被験者が参加）の意味判断課題における正答率と反応時間（msec）の平均値	
表 2-4	実験 1b（日本人被験者が参加）の意味判断課題および語調判断課題における正答率と反応時間（msec）の平均値	
表 2-5	実験 1c で用いられた英語の単語リスト	
表 2-6	実験 1c（アメリカ人被験者が参加）の意味判断課題および語調判断課題における正答率と反応時間（msec）の平均値	
表 2-7	意味判断課題および語調判断課題における日米被験者の正答率と反応時間（msec）の平均値（各条件内の 1～9 番目の試行を分析対象）	
表 3-1	実験 2a・2b で用いられた単語セット	
表 3-2	実験 2a で使用された日本語・英語の刺激セットの語調および意味の感情価の平均評定値	

- 表 3-3 実験 2a の 2 つの課題における平均反応時間 (msec) と平均正答率
- 表 3-4 実験 2b で使用されたタガログ語・英語の刺激セットの語調および意味の感情価の平均評定値。
- 表 3-5 実験 2b の 2 つの課題における平均反応時間 (msec) と平均正答率
- 表 4-1 実験 3a・3b で用いられた単語セット
- 図 2-1 正答率におけるストループ干渉効果の日米比較
- 図 2-2 反応時間におけるストループ干渉効果の日米比較
- 図 2-3 正答率における各試行ごとのストループ干渉効果
- 図 2-4 反応時間における各試行ごとのストループ干渉効果
- 図 3-1 実験 2a の反応時間におけるストループ干渉効果
- 図 3-2 実験 2b の反応時間におけるストループ干渉効果
- 図 4-1 実験 3a のプライム刺激の語調によるプライミング効果
- 図 4-2 実験 3a のプライム刺激の意味によるプライミング効果
- 図 4-3 実験 3b のプライム刺激の意味によるプライミング効果

コミュニケーション様式と情報処理の文化的差違

はじめに

自分の仕事がうまくいき、上司から「よくやったな」と言われたとしよう。このような場合、日本人は、一般的に「いや、そんなことありませんよ」や「みなさんのおかげです」と謙譲しながら答える。なぜなら、自分の成果を評価してもらいたいことを言葉にしなくても、そのような思いを上司は理解しているに違いないという期待があるからである。そして、聞き手である上司には、そのような期待を理解することが求められる。このように、日本語のコミュニケーションでは、発話意図の推測に際し、言語内容ではなく、背景情報が重要であると考えられる。一方、アメリカ人は、このような場合、一般的に「私だからこそできたのです」や「私の実力です」と答える。日本人の場合のように、自分の成果であることをはっきり述べないとしたら、「そうか、君の力ではないのか」と、言語内容どおりに受け取られてしまうからである。つまり、英語のコミュニケーションでは、発話意図の推測に際し、言語内容が何よりも重要であると考えられる。以上の例から明らかなように、それぞれの文化のコミュニケーション様式を知り、かつそれを実際に用いることを通じて、円滑なコミュニケーションは可能になる。

このような観察は、近年、提唱されてきた文化心理学の考え方に符合している。文化心理学では、人の心理プロセスを、普遍的かつ静的なものではなく、文化の通念や慣習によって構成されたものと考えられる。つまり、推論、動機づけ、対人感情などの比較的高次の心理プロセスは、ある特定の文化で各人が生きていくことを通じて育まれ、結果として、その文化に適合したものとなる。したが

って、心理プロセスの多くは、その文化の意味構造に比較的固有なものだと考えられる。さらに、文化に見合った心理プロセスを獲得する結果、人は、その意図にかかわらず、当該の文化を維持、継承していく。よって、人の心理プロセスと人が生きる文化との間には、相互構成的関係が生じる (Bruner, 1990; Cole, 1996; Fiske, Kitayama, Markus, & Nisbett, 1998; 北山, 1997; 北山・宮本, 2000; Markus & Kitayama, 1991; Miller, 1999; Shore, 1996; Shweder, 1990; Tomasello, 1999)。この文化心理学の理論的枠組みから、文化のコミュニケーション様式と人の情報処理様式の間にはある一定の対応関係が生じると考えられる。そして本論の目的は、このような対応関係を仮定し、発話の情報処理様式には、当該の文化におけるコミュニケーション様式を反映した文化的差違が存在するのかどうか検討することにある。

本論は、第1章から第5章までで構成されている。

第1章において、既存のコミュニケーション様式と情報処理様式に関わる実証研究をレビューし、それらの間に対応関係が生じていることの妥当性を検討する。コミュニケーション様式に関しては、東洋においては高コンテクストなコミュニケーション様式が優勢であるのに対し、西洋においては低コンテクストなコミュニケーション様式が優勢であることが報告されている。またこのような差違を反映し、東洋における人々は文脈的手がかりを重視した情報処理様式を持ちやすいのに対し、西洋における人々は要素や意味内容を重視した情報処理様式を持ちやすいことが示唆されている。そして当該の文化において優勢なコミュニケーションのやり方を日常的に実践することによって、個人はそれを反映した情報処理様式を獲得するに至ったと考えられる。

続く第2章～第4章では、日本・アメリカ・フィリピンで行われた感情的発

話の処理に関する3つの実証研究を紹介する。感情的発話とは、快または不快の意味の単語を快または不快な語調で読んだものである。第2章では、この感情的発話に含まれる意味の快・不快および語調の快・不快のうち、どちらにより注意が向けられるかに関して、文化間で異なった傾向が見られるかどうかを検討した日米比較実験について報告する。この実験では、文化において優勢なコミュニケーション様式を反映し、日本人は、文脈の手がかりの1つである語調情報に注意を向けやすいのに対し、アメリカ人は、意味情報に注意を向けやすいことが示された。第3章では、まず、第2章で用いられた発話をより洗練して作成した発話を用いた同様の日米比較実験を行い、そこでも情報処理様式に同様の文化差が見出されたことを報告する。次に、フィリピンにおけるタガログ語・英語のバイリンガルを対象に、第2、3章で用いられた同様の方法で行われた実験を紹介する。第2章および第3章における日米比較実験では、情報処理様式の文化的差違が、コミュニケーション様式といった文化的な慣習によってもたらされているのか、それとも単なる日本語・英語という用いられた言語の違いによってもたらされているのか定かではなかった。そしてフィリピンにおける実験では、使用された言語にかかわらず、日常的に用いられている高コンテクストなコミュニケーション様式を反映し、人々は語調情報に注意を向けやすいことが示された。そして第4章では、以上までの実証研究とは異なる方法（プライミング法）を用いて日本語の情報処理における語調の優位性を追試した実験を報告する。

最後の第5章では、4つの実証研究のまとめをした上で、今後の展望として、当該の文化におけるコミュニケーション様式と人の情報処理様式との関わりを検討した本論が示唆する点について述べる。

なお、本論では、洋の東西といった世界の諸文化を巨視的に比較することで、コミュニケーション様式と情報処理様式との対応関係を検討する。というのも、このような対応関係は、ある1つの文化に注目しただけではわからず、むしろ異なった文化でいずれにしてもそのような関係がみられるかどうかを比較し、その違いを検証することで初めて確認されるからである。加えて、洋の東西に注目するのは、そこに最大限に異なる歴史的背景をもつ文化間の差違が最も顕著に見いだされる故、異なる文化を比較する作業が比較的容易であると考えられるからである。東洋（または西洋）に含まれる諸文化間の相違（例えば日本と韓国の違い）、さらにある文化内のサブカルチャー間の相違（例えば日本における関東と関西の違い）は当然ながら存在すると考えられる。しかし、文化を区分することは本論の目的ではない。本論の主眼は、コミュニケーション様式と情報処理様式との対応関係を探ることにあり、文化を比較することは1つの方法にすぎない。

第1章 コミュニケーション様式と情報処理様式の文化的差違：実証研究のレビュー

1.1.1 理論的枠組み

近年、洋の東西における心理プロセスの違いが明らかになるとともに、その心理プロセスが当該の文化における価値観や規範を反映しながらどのようにして形成されてきたかを理論化しようとする試みが、心理学及びその関連領域において頻繁になされている。コミュニケーションと情報処理に関して主だった理論を表 1-1 にまとめた。これらの理論は、その主眼において異なる。まず、各文化で歴史的に育まれてきている人間観をはじめとする価値観がある（自己観

と価値観)。次に、コミュニケーションの慣習に注目した分析がある（コミュニケーション形態と機能）。最後に、思考など情報処理様式に注目した枠組みがある。以下ではこれらを簡単に検討する。そして、特にコミュニケーションと情報処理に関しては、洋の東西の文化が言語内容重視の程度と背景情報重視の程度において大きく異なることを予想している点で、これらの理論は整合性を保っていることを指摘する。

1.1.2 自己観：相互独立と相互協調

Markus and Kitayama (1991) は、歴史的に共有されている自己についての素朴理論（つまり自己観）が文化によって異なっていると指摘した。西洋における自己観は「自己＝他から切り離されたもの」という信念により特徴づけられる。そのため、西洋では、自分自身の中に確固とした属性を見だし、それを外に表現することで自己は形成される。Markus and Kitayama (1991) は、このような自己観を相互独立的自己観とした。相互独立的自己観によると、考えとは、自己内にある自己特性の一つである。よって、この自己観を持っている人々にとって、考えとは、伝える必要のある情報であり、明示的に表現されて初めて伝わるものである。これは、人それぞれは情報的にも遮断されているといった文化的常識と結びついていると考えられる。

これに対して、東洋における自己観は「自己＝他と根元的に結びついているもの」という信念により特徴づけられる。そのため、東洋では、他と関係を結び、社会的関係の中で意味ある位置を占めることにより、自己は形成される。Markus and Kitayama (1991) はこのような自己観を相互協調的自己観とした。相互協調的自己観によると、考えとは、特定の場ですでに共有された資源である。よって、この自己観を持っている人々にとって、考えとは、たとえ明示的な表現

がなくても知ることができるものである。これは、人それぞれは情報的にも相互に結びつき、浸透し合っているといった文化的常識と結びついていると考えられる。

1.1.3 社会規範：個人主義と集団主義

Triandis (1989, 1995) は、西洋の個人主義と東洋の集団主義を対比した。Triandis は、これらに通底する特性として、以下の3点を挙げた。第1に、個と集団の目標や利害が対立した場合、個人主義文化は個を優先するのに対して、集団主義文化は集団を優先する。第2に、個人主義文化では自己は私的な特性によって定義されがちであるのに対して、集団主義文化では関係的特性によって定義されがちである。第3に、個人主義文化より、集団主義文化の方が内集団、外集団の区別がより明瞭である。コミュニケーションと情報処理に関しては、個人主義文化では、個の考えの表現に重きが置かれているため、集団の内外といった状況要因に左右されないコミュニケーションの慣習と、それに対応した情報処理様式が予測できよう。これに対し、集団主義文化では、考えの集団内の共有に重きが置かれているため、集団の内外といった状況要因に十分に配慮したコミュニケーションの慣習と、それに対応した情報処理様式が予測できよう。

1.1.4 コミュニケーションの形態：文脈独立と文脈依存

自己観や価値観において見られる洋の東西の差違は、コミュニケーションの形態についての Hall (1976) による理論的分析と一致する。Hall (1976) は、英語、ドイツ語など西洋の言語では、情報伝達の主な経路が言語そのものであるが、日本語、中国語など東洋の言語では、その経路として文脈的の手がかりの果

たす役割が相対的に高いことを指摘し、前者を低コンテキスト（文脈独立）の言語、後者を高コンテキスト（文脈依存）の言語と呼んだ。例えば、英語では Yes は Yes というように、言語は発話意図を直接的に表すことが多いが、日本語での「はい」は、文脈次第でいかようにもとれることが多い。低コンテキスト言語のコミュニケーションでは、基本的に個人が所持しているものとして「情報」が位置づけられている。そこには、正確に他者に情報を伝達しない限り、それを他者と共有することはできない、つまり、発話意図の伝達は発話者の責任であるという前提が隠されている。一方、高コンテキスト言語のコミュニケーションでは、基本的に他者と共有されているものとして「情報」が位置づけられている。そこには、話者は正確に他者に情報を伝達する必要はなく、むしろコミュニケーションの受け手が文脈的な情報に注意を向け、そこから発話意図を察するべきであるという前提が隠されている。¹

¹ Hall (1976) における高コンテキスト文化・低コンテキスト文化の基準は、どれだけ情報をコード化された言語に依拠するかどうかである。以後では、言語の意味内容とその語調に対する注意の配分に注目した実証研究を紹介するが、この基準に即す限り、言語情報と文脈の手がかりの1つである非言語情報を重視する度合いが、高コンテキストもしくは低コンテキストという文化の区分にどう対応するかという問いは妥当であると思われる。しかしながら、Hall (1976) によるコンテキストの概念は極めて広範である。そこにおいてコンテキストとは、受け手の背景にあらかじめプログラミングされた反応と場面から成っている。よってコンテキストは、非言語情報そのものを意味していない。このことは、言語情報を重視しないことが、即、非言語情報を重視することを意味するとは限らないことを示唆するだろう。またこの定義によれば、コンテキストそのものに、欧米では言語情報を重視するような反応や場面が優勢で、一方東洋では非言語情報を重視するような反応や場面が優勢であるとする性質が備わっており、それが個人の認知に内在化している可能性もある。このような可能性によれば、コンテキストの高低そのものを考慮する妥当性があるかどうかは疑わしい。いずれにしても、このような曖昧さは Hall によるコンテキストの定義によるものであり、定義そのものの吟味が今後必要であろう。

1.1.5 コミュニケーションの機能：伝達と関係

Hall (1976) の分析は、文化圏によって言語が担う機能に差違があるとした Scollon and Scollon (1995) の分析とも一致する。Scollon and Scollon (1995) は、言葉のやりとりには、1) 情報を伝えるという機能と、2) 参加している人々に関係性をもたらすという機能があるが、そのどちらを重視するかは文化により異なると指摘した。西洋文化では、情報伝達機能が重視される。よって、重要な事柄を言語的に明瞭に伝えることが重要であり、それが達成されていないものは注意に値しないとされやすい。これに対して、中国や韓国、日本などの東洋文化では、関係性維持機能が重視されている。さらに、関係性がすでに存在しているという文化的前提のために、情報伝達は、明示的なコミュニケーションなしに達成されるという考えが一般的である。この点は、「以心伝心」という成語にも示されている。

1.1.6 思考様式：分析と包括

他者に情報を伝達する様式において文化間の相違があるとしたら、それを理解し、それをを用いて物事を考える様式にも差違があると予測できる。Nisbett, Peng, Choi, and Norenzayan (2001) は、西洋人の思考様式は分析的であるとした。つまり、対象やその要素を同定し、それらの間の論理的、かつ直線的関係を定式化する傾向があるとした。これに対して、東洋人の思考様式は包括的であるとした。つまり、対象やその要素そのものに注目するのではなく、それらの間の相互関係や全体的な布置を非直線的、かつ弁証法的に定式化する傾向があるとした。彼らは、このような文化間の認識様式の相違は、それぞれの文化の社会関係のありかたを反映してきていると指摘している。つまり、西洋文明は、個の自立を機軸に自然を理解、征服しようとしてきた。よって、最も重要な対

象を文脈から抜き出し、それに焦点をあてて操作するという分析的態度が顕著になった。これに対し、東洋文明は、個と社会や自然との調和を重視し、個を社会や自然の一部として理解、制御しようとしてきた。よって、いかなる個物も全体の中に埋め込まれたものであるとする包括的態度が顕著になった。

Nisbett et al. (2001) が提唱する分析・包括の概念はきわめて広いものであるが、特にコミュニケーションの理解に関して、西洋における分析的な思考方法においては、コミュニケーションの最も中心的属性、つまり言語情報に注目した処理がなされやすいのに対し、東洋における包括的な思考方法においては、コミュニケーションの付加的、背景的側面にも注意を向けた処理がなされやすいと予測できる。

1.1.7 まとめ

文化の5つの側面—自己観・社会規範・コミュニケーションの形態・コミュニケーションの機能・思考様式—は互いに相関している。互いに独立した自己という相互独立的自己観は、個人主義的規範と結びつき、文脈独立的な、伝達機能重視のコミュニケーションを促す。そしてこのようなコミュニケーション様式は、分析的かつ論理的な思考様式に符合する。これらの文化においては、言語情報重視のコミュニケーション慣習が根付き、同時に情報処理も同様のバイアスを示すであろう。これに対して、互いに結びついた自己という相互協調的自己観は、集団主義的規範と結びつき、文脈依存的な、関係性維持機能重視のコミュニケーションを促す。さらにこのようなコミュニケーション様式は、包括的かつ弁証法的な思考様式に符合する。これらの文化においては、背景情報重視のコミュニケーション慣習が根付き、同時に情報処理も同様のバイアスを示すであろう。以下では、コミュニケーション様式と情報処理の様式の2点に

関して、既存の実証研究をレビューする。

1.2.1 文化とコミュニケーション様式に関わる実証研究

コミュニケーションの慣習が文化に依存している点は、発話者の発話内容の分析や聞き手の情報処理様式の分析のいずれにおいても指摘することができる。まず、発話者の発話内容の分析は、言語の構造と言語の用法の側面に大別される。

言語構造 欧米における言語情報重視のコミュニケーション様式は、欧米の言語そのものの構造により、また東洋における背景情報重視のコミュニケーション様式は、東洋の言語そのものの構造により、それぞれ促されているとする証拠がある。欧米の言語は、言語化可能な対象物に注目した構造を持つのに対し、東洋の言語は、言語化が難しい場に注目した構造を持つ。この点を指摘して、池上（1983）は、英語と日本語の文法構造に注目し、英語は、出来事より個体に注目した文法構造を持つのに対し、日本語は、個体より出来事に注目した文法構造を持つと結論した。具体的には、英語では、特定の個体（特に動作主としての主体）に注目し、その個体を際立たせるような形で表現を構成しがちである。例えば、文法上の主語は必須である。また、ビルなどの非生命物も主体を持つかのような表現が可能である（e. g., This building has a window）。これに対して、日本語では、個体は、全体の中に埋没されがちである。例えば、主語は省略可能である。このような言語差は、日本語・英語に限られているわけではない。Kashima and Kashima（1998）は、主語や述語に使われる代名詞が省略可能かどうかを71ヶ国の32言語に関して検討し、西欧・北欧圏のいわゆる個人主義文化の言語ではこのような省略は不可能だが、アジアの諸言語を含むそれ以外の文化圏の言語ではそれが可能であることを見いだした。

言語の用法 要求表現の丁寧さに注目した一連の研究は、言語の用法にも文化差があることを示唆している。Brown and Levinson (1987) によれば、要求表現の丁寧さは、いずれの文化においても、1) 相手が高地位であるほど、2) 関係が遠いほど、そして、3) 要求が大きいほど高まると言える。しかし、もし言語内容は西洋の言語で特に重視され、背景情報は東洋の言語で特に重視されたとしたら、これらの変数の効果は洋の東西で異なっていることも考えられる。つまり、要求内容が大きいほど丁寧度は高まるという現象は、西洋で特に顕著にみられるのに対し、相手が高地位であったり、関係が遠いほど丁寧度は高まるという現象は、東洋で特に顕著にみられるであろう。

この点を検証するために、Holtgraves and Yang (1992) は、アメリカと韓国で、相手の地位、相手との関係性の度合い、要求内容の度合いが両文化で同程度に異なるよう作られたシナリオを数種類用意した。被験者は、依頼者の立場で、それぞれの場面でどのようなことを言うかを記述した。これらの記述を丁寧さの程度に関してコーディングしたところ、予測通り、相手の地位、相手との関係性の度合い、要求内容の度合いがそれぞれ高まるにつれて、丁寧さの度合いも増していた。しかし、この全般的傾向の程度は米国と韓国で異なっていた。

まず、アメリカ人も韓国人も、相手との関係性が遠くなるほど表現を丁寧にする傾向が見られたが、この傾向は、韓国人の方が強かった。次に、相手の地位が高くなるほど丁寧さが高まる傾向は韓国人には見られたが、アメリカ人には見られなかった。これらの結果は、丁寧表現を行うにあたって韓国人の方がアメリカ人より関係性という背景情報に敏感であるという予測に一致している。さらに、アメリカ人の方が韓国人より言語内容に敏感であるという予測に一致して、要求内容が大きいほど表現が丁寧になる傾向はアメリカにおいての方が

強かった。

アメリカではコミュニケーションの表現様式がその内容に左右されやすいのに対し、韓国では社会的な関係性に左右されやすいという点は、Ambady, Koo, Lee, and Rosenthal (1996) によっても示されている。彼らの研究は、ある情報を他者にどのように伝えるかを実際に演じさせ、言語的なコミュニケーションだけでなく、非言語的なコミュニケーションをも検討している点でユニークである。まず、韓国では株式仲買員を対象に、アメリカでは大学院生を対象に、被験者が日常的に経験する良いまたは悪い内容のニュースを上司、同僚、部下にどのように伝えるか、実際にロールプレイさせた。次いで、言語・非言語チャンネルでどのような情報が伝達されているかを見るために、ロールプレイの録画映像（言語的・非言語的なコミュニケーション）、録画のみ（非言語的なコミュニケーション）、音声のみ（言語的なコミュニケーション）のテープと発言内容のトランスクリプトを用意し、これらのそれぞれを同国人の観察者にコーディングさせた。

コーディングのカテゴリーは、先行研究を参考に 20 次元が想定されていた。これらの次元への評定値を因子分析したところ、米韓ともに、(1) 他者志向的傾向（例えば、相手に賛同したり同調したりする表現、10 項目）、(2) 親密的傾向（例えば、冗談やユーモアなどの表現、3 項目）、(3) 婉曲的傾向（例えば、へりくだりや婉曲の表現、4 項目）の 3 因子が見いだされた。これらの傾向が表れる程度を両文化で比較したところ、伝達チャンネルに関わらず、仮説に一致した文化差は、全体の分散への因子寄与率の最も高かった他者志向的傾向に関して見られた。まず、全体として他者志向性は韓国人で高い傾向にあることがうかがわれた。そして、韓国人は社会的な関係性を重視するという仮説に符合して、伝達相手の如何によって他者志向性に違いが見られた。韓国人は、

上司に対するとき特に他者志向的になっていたが、そのような効果は、アメリカでは一切見られなかった。一方、アメリカ人は言語内容重視であるとする仮説に符合して、伝える内容の如何によって他者志向性に違いが見られた。具体的には、アメリカ人は悪い知らせを伝えるとき、他者志向性が特に低くなっていたが、韓国人の場合にはこのような傾向は見られなかった。アメリカにおいては、コミュニケーションの言語内容が望ましくない場合、対人的関与度が減少することが伺われる。加えて、因子寄与率の相対的に低い他の2つの表現については、米韓で共通する結果が得られた。それによれば、親密的表現は地位が同等の相手に対して、また、婉曲的表現は非言語的チャネルを通じてそれぞれ伝えられる傾向があった。以上より、要求表現の丁寧さに関する文化差は、専ら、どのような場合に他者志向的な言い方を用いやすいかにおいて確認された。そしてその側面における文化差は、西洋では言語内容重視であり東洋では関係性重視であるとする仮説と符合している。

何らかの内容を他者に伝える場合、東洋人は西洋人より、背景情報を多用し、西洋人は東洋人より言語情報に頼るであろうか。例えば、日本人の書く文章は、西洋人の文章に比べ極めて曖昧であると言われる（大江，1995）。また e-mail 上で、感情表現等の言語化が難しい情報を絵文字で伝えることは、日本では盛んだが、欧米ではあまり見られないようである。さらに俳句理解における文脈依存性は、西洋では例をみないであろう。これらの観察は、情報伝達においても東洋人は西洋人より背景情報を多用するという仮説を示唆している。しかし、この点を統制された条件で検討した研究は存在しない²。この問題は、今後の研

²上にみた Ambady らの研究は、この問題に関連している。しかしここでの予測とは食い違い、メッセージの伝達の際に占める言語チャネルと非言語チャネルの役割に、米韓で差違は見いだされなかった。ただし、この結果は、相手に伝える言語的内容があらかじめ実験者によって指定されていたという手続き上の制約によっている可能性がある。

究で探索すべき事柄であろう。

1.2.2 対応バイアスに関する実証研究

欧米では言語情報を重視しやすいのに対し、東洋では背景情報を重視しやすいという仮説の検討は、感情的発話の理解にかかわる情報処理様式に注目した本論の実証研究（第2章から第4章）で行っていくが、そもそもこの仮説の妥当性は、既存の対応バイアスについての比較文化的研究から支持されている。対応バイアスに関する代表的な研究である Jones and Harris (1967) では、キューバのカストロ政権に反対または賛成を示すエッセイをアメリカ人被験者に見せ、そのエッセイの書き手の態度を推測するように求めると、たとえ行動には明らかな外的制約因（例えば、ある立場をとるようあらかじめ権威者から指示されていた）があっても、被験者は、エッセイの内容を割り引くことなく、書き手の態度はエッセイの内容に対応しているはずだと推論することが報告されている。このような認知的バイアスは、対応バイアスと呼ばれている（詳細は、Gilbert & Malone, 1995 を参照のこと）。そして重要なことに、ここでいう行動とは、多くの場合、言語を用いて記述されたものである。よって、このバイアスは、話者の発言の言語情報からその人物の発話意図を直接推し量ってしまう傾向であり、このとき、状況要因といった背景情報は相対的に軽視されやすいと考えられる。

対応バイアスについての近年の比較文化的研究では、エッセイの態度診断性と状況要因の性質に注目し、ある条件においては、東洋においてそのバイアスが消滅することが報告されている。例えば Miyamoto and Kitayama (2002) は、上記の態度推論課題において、エッセイの内容が非常に説得力があるといったように、その書き手の行為そのものがエッセイの内容に対応した態度を非常に強

く指し示している場合、たとえある外的制約因が存在しても、被験者は、その書き手は指定された立場を自主的に擁護したに違いないと推論するだろうと予測した。つまり、このような条件における対応バイアスは、合理的な因果推論の結果生じてしまうのであって、必ずしも、言語情報を過度に重視するような認知的バイアスやエラーの現われではないと考えられる。ここから、このような条件の下では、文化にかかわらず被験者は、エッセイの内容に対応した態度を推論するであろうと予測できる。この分析に一致して、Miyamoto and Kitayama (2002) は、このような条件では日米を問わず非常に強い対応推論が見られることを示した（同様の結果は、Krull, Loy, Lin, Wang, Chen, & Zhao, 1999 や Toyama, 1990 でも見られている）。

しかし、エッセイの内容が非常に短く説得力にも欠けるというように書き手の自主的意思を指し示していない場合には、エッセイの内容は割り引くのが合理的だと考えられる。Miyamoto and Kitayama (2002) は、過去の研究（例えば、Gilbert & Jones, 1986）を追認し、たとえこのような条件の下でもアメリカ人被験者は、非常に強い対応バイアスを示すことを見いだした。この結果は、アメリカ人の情報処理が過度に言語重視であるとする本論の仮説に一致している。

興味深いことに、日本人に関しては、このような条件の下では対応バイアスは一切見られなかった。さらに、Miyamoto and Kitayama (2002) は、態度推測課題後、被験者に対して予告なくその課題時に考えていたことを想起するよう求めた。その内容を分析したところ、日本人はアメリカ人よりも外的制約を想起しやすいことが示唆された。以上の結果は、対応バイアスの文化差は、アメリカ人に比べて日本人の方が状況要因に注目した推論をしがちであることに因っているとする仮説と一致している。加えて、同様の文化差は、Masuda and Kitayama (2002) によっても報告されている。

また、角野・浦（2002）は、日本人を対象とした実験で、日本語において典型的な主語省略文を多用した「曖昧な」エッセイを刺激にした場合には対応バイアスは見られないが、主語を挿入し「曖昧さ」を除いた場合には対応バイアスが見られることを示した。この結果は、主語をあえて用いることで、エッセイの内容とその書き手の態度が対応する度合い（つまりエッセイの態度診断性）が高まったと解釈できる。よって、ここで見られる対応バイアスも合理的な推論として解釈可能である。総じて、現在存在する実験結果は、日本人には言語重視の認知バイアスは見られないとする本論の仮説に沿ったものであるとしてよいだろう。

Miyamoto and Kitayama (2002) は、エッセイの態度診断性に注目したが、対応バイアスの規定因はこれに限られるわけではない。Choi and Nisbett (1998) は、態度推論課題のもう一つの要素である状況要因の性質に注目して、対応バイアスに東西の文化差が生じる条件を特定してきている。標準的な態度推測実験パラダイムにおいては、被験者はエッセイを呈示され、その上で書き手に対する態度を推測するよう求められる。状況的制約要因は、エッセイが書かれた時の条件として付け加えられているにすぎない。その結果、状況要因よりエッセイの言語内容のほうがはるかに注意を引き付けやすくなっていると考えられる。つまり、エッセイのほうが顕現性が高いと考えられる。その結果、文化にかかわらず被験者は状況的制約要因を無視してしまったのかも知れない。そうであれば、一旦、状況要因を十分に目立つようにしさえすれば、予測される文化による差違（つまり、西洋人においては対応バイアスが検出されるが、東洋人においてはそれが消滅すること）が見られるだろう。Choi and Nisbett (1998、実験2) は、この点をアメリカ人と韓国人の被験者を対象に検討し、この仮説を支持するデータを示している。

1.2.3 分析的知覚と包括的知覚に関する実証研究

言語情報重視の情報処理傾向は、Nisbett らのいう分析的思考様式の一部である可能性がある (Kitayama, 2000)。分析的思考では、知覚の対象を背景から分離し、その対象に注目した推論がなされやすい。よって、知覚の対象が言語情報ではなくある人物の行為である場合にも、その行為のみに注目して背景情報を無視する結果、行為の原因として刺激人物の内的属性を強く推論することであろう。例えば Miller (1984) は、アメリカ人とインド人を対象に、知人による社会的に望ましい行為と逸脱した行為を書かせ、その行為の理由を説明するように求めた。その記述の内容を分析したところ、アメリカ人は、その人物の性格特性を強く推測していた (例えば、もともと暴力的な性格をしていたから悪いことをした)。しかしインド人はその人物が置かれた状況要因を強く推測していた (例えば、生活が貧窮していたから悪いことをした)。また、ある殺人事件の新聞報道の内容をアメリカと中国で比較した Morris and Peng (1994) でも、アメリカのメディアは個人の内的属性に注目した報道をしたのに対し、中国のメディアは状況要因に注目した報道をしていた。

加えて、対象重視の分析的傾向と背景重視の包括的傾向は、社会性のない刺激に対しても見られることがいくつかの研究より報告されている。例えば、Abel and Hsu (1949) は、ロールシャッハ図形に対する反応をヨーロッパ系と中国系のアメリカ人の間で比較したところ、ヨーロッパ系の被験者は、ロールシャッハ図形のより細かい部分に注目した反応をしがちであったのに対し、中国系の被験者は刺激の全体的な布置に注目した反応を多くしがちであった。また、Masuda and Nisbett (2001) は、事象を知覚する際にどの程度状況的な要因に注意を向けるかに関しての文化差を、魚および野生動物の絵を用いた再認課題

により、実験的に検討した。実験では、対象と背景の組み合わせが操作され、背景の変化による対象の再認率への影響が調べられた。結果は、アメリカ人よりもむしろ日本人において、ある事物を処理する際にその背景と結びつけて知覚する傾向が強いことを反映し、背景の変化による正答率への影響が強く見られた。同様の文化差は、異なった課題を用いた **Kitayama, Duffy, Kawamura, and Larsen (in press)** でも報告されている。以上の知見は、コミュニケーション様式を反映した情報処理の傾向が非社会的知覚においても見られることを示唆しているが、具体的にそれらがどのように関わり合っているのかを探るのは、今後の課題である。

1.2.4 言語相対性と文化相対性

これまでの実証研究から、文化的な概念とコミュニケーション様式、および個人の認知システムが密接に関わっていることを示した。文化心理学的視座によれば、このような関わりこそ、人間の心と、その人間が生きる文化とが互いに構成し合っていることの表れと言える。しかし、文化とは、そこで使用されている言語の用法と深く結びついているために、ここで示した文化間の相違が果たして「文化」によるものなのか、「言語」によるものなのかという疑問は避けては通れない。

従来この問題は、文法や語彙など言語の形態や構造がどの程度認知に影響を与えるかという関心からなされた。現在のところ、認知への言語的影響は極めて限られているという結論が最も妥当とされている (Brown, 1976; Heider & Oliver, 1972; Takano, 1989)。しかしこの流れの研究では、専ら、色という特殊で極めて限られた刺激領域が研究対象になったこともあり、その結果の一般性は必ずしも明白ではない (Lucy, 1992)。さらに、言語の形態や構造の代わり

に、言語の用法と認知に注目したいくつかの研究においては、認知への言語的影響が報告されている (cf., Chiu, Krauss, & Lau, 1998; Hardin & Banaji, 1993; Hunt & Agnoli, 1991, Krauss & Chiu, 1998)。このことは、人の認知が言語相対的であるかどうかの議論を、今後、コミュニケーション様式の側面から再考していく必要性のあることを示唆しているだろう。

認識のパターンが言語の形態や構造よりむしろ当該の文化におけるコミュニケーション様式によって規定されるかどうかは、1つの方法として、外来の言語が公用語として用いられている文化を対象にした事例から検証できるだろう。そのような文化の例として、香港やフィリピンが挙げられる。例えば、香港では従来広東語が話されてきたが、歴史的な経緯により、英語が公用語となり、英語による学校教育が行われている。またフィリピンでは、母国語のタガログ語と併用して、日常のさまざまな場面で英語が用いられている。このような場合、果たして香港の中国人やフィリピン人には、母国語と英語それぞれに対応した認知システムが構成されているのだろうか、それともその文化におけるコミュニケーション様式に対応した認知システムが構成されているのだろうか？

認識の言語・文化相対性を巡っては、近年、**Ji, Nisbett, and Zhang (2002)** によって興味深いデータが示されている。**Ji et al. (2002)** は、母国語を英語とするアメリカ人と、英語と中国語のバイリンガルである中国本土の中国人および香港やシンガポールの中国人に対し、カテゴリー課題を行わせた。その課題では、3語からなるセット（例えば男性、女性、子供）をいくつか提示し、その中から相伴うような2つの単語を選ばせる手続きがとられた。そしてアメリカ人には英語で、中国人には中国語もしくは英語で呈示した。この条件において、もしも意味内容（ここでは特に属性）を重視した情報処理が行われるとしたら、上記の例において、大人という共通属性を持つ男性と女性が選ばれやすいと予

測される。一方もしも背景情報（ここでは特に関係性）を重視した情報処理が行われるとしたら、日常的に女性が子供の世話をしていることから女性と子供が選ばれやすいと予測される。そして本論に即すと、もしも言語の違いによって異なった情報処理がもたらされるのであれば、アメリカ人被験者のみならず、英語を呈示された中国人被験者においても属性重視の情報処理が見られるだろう。一方、もしも文化の違いによって異なった情報処理がもたらされるのであれば、呈示される言語にかかわらず中国人被験者は、関係性重視の情報処理を示すだろう。結果は、アメリカ人と中国人の反応を比べると、アメリカ人よりも中国人は全般的に関係性に基づいた選択をする傾向が強かった。また、中国人被験者は、いずれの言語で呈示された場合でも関係性を重視した情報処理をしがちであった。特に、比較的英語の習得年齢が早いとされる香港やシンガポールの中国人においては、言語間に反応の差はなかった。以上の結果は、文化的な習慣の1つであるコミュニケーション様式に注目した場合には、人の情報処理様式が文化相対的であることを示唆するだろう。そして、今後、異なった認知課題を用いて、文化固有のコミュニケーション様式によって情報処理が形成されている可能性をさらに検討していくことが望ましいと考えられる。その試みとして、本論の第3章・実験 2b では、タガログ語と英語のバイリンガルであるフィリピン人の感情的発話にかかわる情報処理様式が、言語の違いによって対応しているのか、それとも文化内のコミュニケーション様式に対応をしているのかを検討する。

1.3 結論

本論では、当該の文化における自己観や価値観とそこで日常的に行われているコミュニケーション様式、さらにそのようなコミュニケーションに参加してい

る個人の認知システムとが密接に関わっているという可能性を既存の文献のレビューにより検証した。特に、洋の東西を巨視的に比較した場合、西洋では、個の独立が尊重され、個人は情動的に遮断されているという暗黙の信念がある結果、コミュニケーション様式と情報処理様式も言語情報重視となると予測した。これに対し、東洋では、他者との関係性が尊重され、関係性の中では情報が共有されているという暗黙の信念がある結果、コミュニケーション様式と情報処理様式の両者とも背景情報を重視して成り立っていると予測した。

既存の実験的研究は、これらの予測に合致していた。英語など、欧米の言語における丁寧さの表現は、言語内容により左右されるのに対し、韓国語など東洋の言語では相手との関係性の性質により左右される。また、欧米人は、言語内容を優先的に取り込むことにより発話意図を判断するが、東洋人は状況や語調など背景的な情報により敏感である。もちろん、ここでの全体的傾向は、同じ文化圏とされる文化間での分散やある単一文化内の分散と同時に存在している。今後は、洋の東西といったマクロなレベルにおける差に加え、よりミクロなレベルにおける文化間の差や文化内の分散を示し、かつそれらをまとめて解釈できるような理論的枠組みを模索していく必要があるだろう。こうすることにより、文化の意味システムと心理システムとの対応関係が、どのようにして成り立っているのかについての相互構成的プロセスをより綿密に検討することが可能になろう。

最後に、コミュニケーション様式と情報処理様式に見られる文化的差の分析は、心と文化についての学問的理解に貢献するばかりでなく、異文化間コミュニケーションや異文化の理解とその受容といった今後重要性を増す多くの実用的分野にも貢献することができよう。本章のレビューをもとにすると、異文化間コミュニケーションの訓練は、他文化のコミュニケーション慣習に慣れ親

しむばかりでなく、その文化で特に必要とされる認知能力（例えば、英語の場合、言語情報から発話意図を即座に推測する能力、また、日本語の場合、言語情報と背景情報を組み合わせる能力など）に焦点を当てた訓練が有効であろうと考えられる。

第2章 意味と語調：感情的発話の理解における日米比較³

前章より、コミュニケーション様式と人の情報処理様式に対応関係があることが示唆された。本章では、人の情報処理の中でもとりわけ感情的発話の理解に関わる情報処理に注目する。そして、その情報処理様式に、当該の文化におけるコミュニケーション様式の特徴が反映されているかを日本とアメリカで行われた3つの実験により検討する。

2.1 背景

感情的発話とは、快または不快な語調で、快または不快な意味の言葉を読んだものである。このような感情的発話は、文化を問わず、文字通りの意味を含蓄していない場合がある。例えば「良い」という言葉が、非常にぶっきらぼうな語調で発せられたとしよう。その発話の聞き手は、話し手の発話意図は少なくとも文字通りのこと（つまり「良い」）を意味しているのではなく、何か他の発話意図を持っている（例えば、もう相手にしたくない）のではないかと推測すると考えられている（Sperber & Wilson, 1986）。感情的発話の理解において、語調がある一定の働きをすることは、それが話し手の感情状態を想起させる故に注意を喚起しやすく、時としてそれが発話内容の理解を促進したり、干渉し

³ 本章の内容は、Kitayama and Ishii (2002) に基づいている。

たりすることを示唆した Kitayama (1996) からも見受けられる。

感情的な発話の理解において語調が何らかの役割を果たすことは、いずれの文化においても観察されるかもしれない。しかし、これまでの文化人類学的な観察によると、洋の東西において日常的に用いられているコミュニケーション様式が異なっており、特にその差違は、「何を言うか」(意味情報)と「何をどのように言うか」(語調情報)を重視する程度において見られることが報告されている (Hall, 1976)。Hall (1976) は、西洋の言語・文化において (例えば北米文化・英語)、多くの情報は言語内容によって伝達されると述べた。また、語調といった文脈的な手がかりは、相対的に軽視されるとした。そして Hall が述べるところの低コンテクストな文化・言語である西洋においては、明確に言葉で表現しない限り、個人の考えは伝達不能であるという文化的な前提のもとに、コミュニケーション様式が成り立っていると考えられる。一方、Hall (1976) は、東洋の言語・文化において (例えば日本文化・日本)、言語内容によって伝えられる情報は比較的少なく、代わりに語調といった文脈的な手がかりが相対的に重視されるとした。そして Hall が述べるところの高コンテクストな文化・言語である東洋においては、文脈さえ特定できれば、個人の考えは伝達可能であるという文化的な前提のもとに、コミュニケーション様式が成り立っていると考えられる。

このような Hall (1976) と一致した知見は、いくつかの心理学研究からも見受けられる。例えば、Ambady et al. (1996) では、相手に何か物を頼むとき、その表現法がアメリカでは要求する内容によって変化するのに対し、韓国では、誰に要求するかといった文脈的な手がかりの1つである関係性の側面によって変化することが示唆されている。また、いくつかの研究では、日本語のコミュニケーションの曖昧さを指摘している。例えば、「良い」という言葉は、常に肯定

的な意味を指すのではなく、それが発せられる文脈によって「もう必要ない」や「引き下がってくれ」といった意味を指す場合がある (e. g., Barnlund, 1989; Borden, 1991; Ikegami, 1991)。加えて、Kashima and Kashima (1998) は、西洋のいわゆる個人主義文化の言語では主語に使われる代名詞が省略可能でないことを示した。このことは、発話者とその発話内容を明確にしない限り、伝達は不能であるという低コンテクストのコミュニケーション様式の反映であると考えられる。一方、Kashima and Kashima は、東洋のいわゆる集団主義文化の言語では主語に使われる代名詞が省略可能であることを示した。これは、誰が発話者であるかということはあくまで付属的であるとする高コンテクストのコミュニケーション様式の反映であると考えられる。さらに、推論課題を用いた一連の研究からも、西洋における人々よりも東洋における人々のほうが、文脈的手がかりを考慮しやすいことが報告されている (Kitayama, 2000; Nisbett et al., 2001)。

そして、個人がある文化に生きていくことを通じ、コミュニケーション様式を含む当該の文化における日常的な習慣や公の意味構造に依存した心理プロセスを身につけていく結果、そのプロセスに文化的な差違が見られることは、近年の文化心理学的研究において報告されている (Fiske et al., 1998)。しかもその領域は、自己知覚 (Heine, Lehman, Markus, & Kitayama, 1999; Kitayama, Markus, Matsumoto, & Norasakkunkit, 1997)、社会的認知 (Morris & Peng, 1994)、原因帰属 (Nisbett et al., 2001)、感情 (Kitayama, Markus, & Kurokawa, 2000)、動機づけ (Iyengar & Lepper, 1999)、精神健康 (Suh, Diener, Oishi, & Triandis, 1998) など多岐に渡っている。このような一連の研究と同様に、コミュニケーション様式に関しても、それが感情的発話の理解にかかわる情報処理と密接な関わりを持つことがうかがえるだろう。具体的には、まず低コンテクストなコ

コミュニケーション様式のもとでは、話し手も聞き手も、発話内容すなわち発話意図という共通理解を持っているだろう。そしてその共通理解に従って、話し手はあるメッセージを発し、聞き手はそれを理解するだろう。故に、例えば、誰かが「Yes」と言えば、聞き手はまずそこに肯定的な意味を見出し、もし必要があれば、それが発せられた文脈の手がかり（例えば語調）に基づいて意味を修正すると考えられる（同様の分析として、Gilbert & Malone, 1995 を参照のこと）。加えて、そのような言語・文化的なシステムに慣れ親しむと、個人は、意味内容に対して即座に注意を向けるような一種のバイアスを身につけていくだろう。一方、高コンテクストなコミュニケーション様式のもとでは、話し手も聞き手も、発話内容は特定の文脈でしか意味をなさないという共通理解を持っているだろう。そしてその共通理解に従って、話し手はあるメッセージを発し、聞き手はそれを理解するだろう。故に、誰かが「Yes」と比較的不快な語調で言ったとしたら、その発話の真の意図を探るために、聞き手は、語調を含めたさまざまな文脈の手がかりを考慮すると考えられる。加えて、そのような言語・文化的なシステムに慣れ親しむと、個人は、語調に対して即座に注意を向けるような一種のバイアスを身につけていくだろう。

以上で予測される注意のバイアスが、日常的にあるコミュニケーション様式を実践することで身につけられているとするならば、そこに意識的なコントロールが介在するとは考えられにくい。むしろそういったバイアスは自動的な処理の表れであると言えよう。このような注意のバイアスを検討するのに適した方法として、ストループ干渉課題がある (MacLeod, 1991; Stroop, 1935)。この課題では、2種類の情報のうち1つの情報に注目させて、もう1つの情報を無視するように指示し、その無視すべき情報をどの程度無視できないか（つまり注意を向けてしまうか）が測定される。ここで2種類の情報として、意味の

快・不快と語調の快・不快を考えると、以下のような2つの場合において予測が可能である。まず、感情的発話のうち意味の快・不快は無視し、代わりに語調の快・不快を判断する場合を考えるとしよう。この場合、低コンテクストな言語である英語を母国語とするアメリカ人は、相対的に、意味の快・不快を無視することが難しいと考えられる。そしてこのような注意のバイアスによって、意味の快・不快と語調の快・不快が一致した発話よりも、不一致な発話に対して、反応時間を長く要し、かつその正答率も低くなるといった干渉効果が生じるだろう。一方、高コンテクストな言語である日本語を母国語とする日本人にとって、意味の快・不快を無視することは簡単であり、故にそのような干渉効果は生じにくいだろう。次に、感情的発話のうち語調の快・不快は無視し、代わりに意味の快・不快を判断する場合を考えるとしよう。この場合、日本人は、相対的に、語調の快・不快を無視することが難しいと考えられる。そしてこのような注意のバイアスによって、語調の快・不快と意味の快・不快が一致した発話よりも、不一致な発話に対して、反応時間を長く要し、かつその正答率も低くなるといった干渉効果が生じるだろう。一方、アメリカ人にとって、意味の快・不快を無視することは簡単であり、故にそのような干渉効果は生じにくいだろう。

以上の予測に基づき、3つの実験が行われた。実験 1a と 1b は日本人を対象に、実験 1c はアメリカ人を対象に、それぞれ別の実験として行われた。以下ではこれら3つの実験について報告し、さらに、それらのデータを可能な限り比較し、分析した結果について述べる。なお、これまでの先行研究において、感情的発話の理解に関わる情報処理様式を探索したものはなかったため、これら3つの実験の手続きはどれも探索的に行われた。そのため、方法にいくつかの不備があるが、これは、新しい領域を探索するという本研究の性質上致し方の

ないことだと考える。

2.2.1 実験 1a・1b の概要

実験 1a と 1b は、日本人のデータを収集することを目的に行われた。日本人は、意味の快・不快を判断する場合において語調を無視できず、その干渉効果が生じやすいと考えられることから、まず実験 1a では、この予測を検証するために、意味判断条件のみを行った。続く実験 1b では、これに語調判断条件を加え、それらの条件における干渉効果の生起を検討した。

2.2.2 実験 1a・1b の方法

被験者と手続き 実験 1 には、50 名（男性 23 名、女性 27 名）の被験者が、実験 2 には 60 名（すべて女性）の被験者がそれぞれ参加した。被験者はすべて日本語を母国語としていた。なお、実験 2 では、2 つの判断条件のうちのいずれかに被験者がランダムに割り振られた。これらの実験において被験者は、まずコンピュータの前に座り、ヘッドフォンをかけるように求められた。そして、発話知覚に関する研究であることが告げられた。さらに、被験者には、この実験では感情的な意味の言葉を感情的な語調で読んだ発話をいくつも聞いてもらうことが伝えられた。実験 1a、1b とともに、意味判断条件では、発話の語調を無視し、その意味の快・不快を判断するよう教示された。また、実験 1b の語調判断条件では、発話の意味を無視し、その語調の快・不快を判断するよう教示された。

実験 1a は、10 の練習試行と 208 の本試行から成り立っていた。試行は、ランダムに呈示された。208 の本試行のうち、分析対象であった試行は 144 個であり、後はフィラーであった（材料の項を参照）。また、実験 1b では、10 の練習試行

に加え、この分析対象の 144 個が本試行として用いられた。

被験者は、左手の人さし指をキーボードの d の上に、右手の人さし指をキーボードの k の上に、そして両手の親指をスペースバーの上に置くよう指示された。各試行、まず最初に、画面の中央に“X”が表示され、これを被験者が確認しスペースバーを押すと、500msec 後に発話が流れた。被験者はこれを聞き、単語の意味の快・不快、もしくは語調の快・不快を判断するよう求められた。その際、もしも判断が快であれば“d”を、判断が不快であれば“k”をそれぞれ押し、そのような反応をできるだけ正確にかつなるべく速くするよう指示された。反応時間は、発話が流れた瞬間から msec 単位で計測された。反応後、1 秒間のインターバルがあり、再び“x”が現れると次の試行に移った。

材料 意味が快である単語 26 個、不快である単語 26 個を用いた。これらは日常的によく用いられる単語であった。これらの単語の意味の感情価を確かめるために、13 名の被験者に対して、それらの意味の快・不快を 5 点尺度上（1＝非常に不快、5＝非常に快）で評定させるよう求めたところ、快の意味の単語は快と評定されており、同様に不快な意味の単語は不快と評定されていた。

次に、これらの単語を 26 名（男性 13 名、女性 13 名）の日本語話者に対して、用意された 52 の単語の一部を呈示し、それらを快および不快な語調で読むよう依頼した。先行研究（Kitayama, 1996; Scherer, 1986）に基づき、「なめらかで丸っこい声」を快の語調、「ぎすぎすして刺々しい声」を不快な語調とし、その基準に沿って読むよう求めた。52 の発話に対し、1 人の男性話者と 1 人の女性話者が 2 つの語調で読んだ結果、208 個（52x2x2）の発話が作成された。

そのように作成された発話の語調の感情価を確かめるために、以下の作業が行われた。まず、意味の感情価とは独立に語調のそれを調べるために、発話に対し 400Hz のローパスフィルターをかけ、その発話が何を言っているのかを不

明瞭にした。そして前項の意味の評定を行った13人の被験者に対し、このように加工した刺激を呈示し、その語調の快・不快を5点尺度上（1=非常に不快、5=非常に快）で評定させるよう求めた。その結果を分析したところ、快の語調として読まれた108個の発話のうち、51個がその中央値（3）よりも高い値、つまり快の語調として認識された。一方、不快な語調として読まれた108個の発話のうち、93個がその中央値（3）よりも低い値、つまり不快な語調として認識された。こうして正しく語調が認識されていた144個の刺激を、本実験における分析対象とすることにした。その単語リストは、表2-1に示した。また、この144個の刺激の語調の感情価が意味の感情価と独立であるかを調べるために、語調の感情価を従属変数として、語調（2）×意味（2）の分散分析を行ったところ、語調の主効果が見られ（ $F(1, 140) = 213.84, p < .0001$ ）、意味の主効果や語調×意味の交互作用は有意ではなかった（ $F < 1$ ）。つまり、語調の感情価は、意味の感情価と独立に操作されていた。⁴

さらに、意味の感情価を従属変数として同様の分散分析を行ったところ、意味の主効果のみが有意であった（ $F(1, 140) = 823.06, p < .0001$ ）。表2-2に関連する値を示した。表2-2より、語調の感情価が意味の感情価よりも極端でないことに注意されたい。よって刺激のこのような特質上、もしも意味判断課題において語調による干渉効果が見られたとしたら、それは、意味の感情価の強さよりも語調のそのほうが弱いにもかかわらず、その語調に注意を向けてしまうという一種のバイアスの現れと言えよう。

加えて、意味および語調判断課題の成績に関連があると考えられる2つの点

⁴ フィルターをかけた発話に対して知覚された語調の感情価が、フィルターをかけない、オリジナルな発話の語調の感情価と対応しているかどうかを確かめるため、35名の被験者に対し、オリジナル発話を聞かせ、同様の評定をさせた。実際、その評定値は、確かにフィルター発話に対して得られた評定値と密接に対応していた。

についても予備調査を行った。1つは、35名の被験者に対して、この発話がどの程度明瞭であるかどうかを5点尺度（1＝非常に不明瞭、5＝非常に明瞭）で評定させた。この評定値に対し、語調（2）×意味（2）の分散分析を行ったところ、語調の主効果が見られ（ $F(1, 140) = 28.91, p < .0001$ ）、不快な語調による発話は、快の語調による発話よりも不明瞭であると判断されていた。もう1つの点として、発話の長さが測定された。発話の長さに関しては、有意ではなかったものの、快の意味の発話は不快な意味の発話よりも長いことが示唆された（ $M_s = 980$ vs. 910 ）。これらの2つの点は、以下の本実験の分析において統制された。⁵

2.2.3 実験 1a・1b の結果と考察

正答率と反応時間が分析された。反応時間における発話の明瞭さと長さの効果を統制するために、次のようなことを行った。まずそれぞれの判断条件のデータセットにおいて、明瞭さと長さを用いて、反応時間を回帰分析にかけた。このようにして発話の明瞭さと長さから予測される反応時間を1つ1つのデータに対して求めた。そして実際の反応時間とこの予測される反応時間の差（つまり残差）を求め、これに判断条件における平均反応時間を加えた値を修正反応時間とした。なお実験 1b では、2つの判断条件それぞれに対し、この作業を行った。さらに修正反応時間を用いて、以下の2つの分析を行った。まず被験者ごとに、意味（2）×語調（2）からなる4条件における平均反応時間を出し、これについて分散分析を行った（関連のF値は、以後F1と表記）。次に発話ごとに平均反応時間を出し、これについて分散分析を行った（関連のF値は、

⁵ このような統制を加えずに、以下に報告するのと同様の分析を行ったが、それらの分析間に違いは見られなかった。

以後 F2 と表記)。

同様の手続きは、正答率に関しても行われた。ただし正答率の場合、連続変数ではないため (つまり正答であれば 1、誤答であれば 0)、それに対しては明瞭さと長さによるロジスティックな回帰分析が行われた。反応時間の場合と同様に残差を求め、それに判断条件における平均正答率を加えたものを修正正答率とした。そしてまず被験者ごとに、意味 (2) × 語調 (2) からなる 4 条件における平均正答率を出し、これについて分散分析を行った (関連の F 値は、以後 F1 と表記)。次に発話ごとに平均正答率を出し、これについて分散分析を行った (関連の F 値は、以後 F2 と表記)。なお正答率に関しては、さらにアーカイブ変換を行い、それを従属変数として分析も行ったが、変換にかかわらず同様の傾向が見られたので、以下ではその変換をせずに行った分析結果について報告する。

2.2.3.1 実験 1a: 意味判断

正答率 意味 (2) × 語調 (2) × 被験者の性別 (2) による分散分析を行った。本実験で予測しているストループ型の干渉が見られるのであれば、意味 × 語調において交互作用が見られると考えられる。この予測と一致し、意味 × 語調の交互作用は有意であった ($F(1, 48) = 9.55, p < .005$; $F(1, 140) = 6.38, p < .02$)。関連する値は表 2-3 に示した。快い意味の単語に対しては、その語調が快い場合よりも不快の場合において正答率が低かった。また、不快な意味の単語に対しては、その語調が不快な場合よりも快い場合において正答率が低かった。性別の効果は一切なかった。

反応時間 同様の分散分析を行ったところ、意味 × 語調の交互作用が有意であった ($F(1, 48) = 34.40, p < .0001$; $F(1, 140) = 3.85, p = .05$)。関連

する値は、正答率と同様に表 2-3 に示した。快い意味の単語に対しては、その語調が快い場合よりも不快の場合において反応に時間を要していた。また、不快な意味の単語に対しては、その語調が不快な場合よりも快い場合において反応に時間を要していた。性別の効果は一切なかった。

実験 1a の考察 実験 1a では、日本人被験者を対象とした場合、意味判断条件において語調による干渉効果が見られた。語調の感情価のほうが意味の感情価よりも弱いにもかかわらずこのような干渉効果が生じたということは、日本人において語調に対する注意バイアスがあることを示唆するだろう。しかしながら、この実験は探索的であり、故に再度この現象が見られるかどうか追試する必要があるだろう。また、実験 1a には、意味の快・不快を無視し、語調の快・不快を判断するという条件がなかった。そこで実験 1b では、意味判断条件に加え、語調判断条件についても検討することにした。

2.2.3.2 実験 1b: 意味判断と語調判断

正答率 判断条件 (2) × 意味 (2) × 語調 (2) による分散分析を行った。判断条件の主効果があり、総じて意味判断条件の正答率 ($M = 0.95$) のほうが、語調判断条件の正答率 ($M = 0.77$) よりも高かった ($F_1(1, 58) = 5.74, p < .02$; $F_2(1, 140) = 5.50, p < .02$)。これは、意味の感情価のほうが語調の感情価よりも強いとする予備調査の結果と対応しているだろう。さらに、意味 × 語調の交互作用が有意であった ($F_1(1, 58) = 18.17, p < .0001$; $F_2(1, 140) = 14.94, p < .0005$)。関連する値は表 2-4 に示した。いずれの判断条件においても、意味と語調の感情価が一致する場合のほうが不一致の場合よりも正答率が高かった。

反応時間 正答反応における反応時間をとりだし、同様の分散分析を行った。

判断条件の主効果があり、語調判断条件における反応時間のほうが、意味判断条件における反応時間よりも長く、ここでも語調判断のほうが意味判断より難しかったことがうかがわれた ($F_1(1, 58) = 20.24, p < .0001$; $F_2(1, 140) = 855.05, p < .0001$)。さらに、意味×語調の交互作用が有意であった ($F_1(1, 58) = 18.30, p < .0001$; $F_2(1, 140) = 10.46, p < .0005$)。関連する値は、正答率の場合と同様に表 2-4 に示した。いずれの判断条件においても、意味と語調の感情価が一致する場合のほうが不一致の場合よりも反応時間が短かった。加えて、これに判断条件を加えた交互作用は、発話ごとの分析において有意であった ($F_1(1, 58) = 2.16, n.s.$; $F_2(1, 140) = 7.17, p < .01$)。これは、意味×語調による交互作用が、意味判断条件よりも語調判断条件においてやや大きいことを示唆するだろう。

実験 1b の考察 実験 1a と 1b では、日本人被験者において、意味の感情価と同程度の速さかつ強さで、語調の感情価が活性化することが示された。語調の感情価が意味の感情価よりも弱くかつ曖昧であることを踏まえると、この現象は、高コンテクストなコミュニケーションが優勢とされる文化において予測された注意のバイアスと一致するだろう。そしてこの解釈が正しいのであれば、低コンテクストなコミュニケーションが優勢とされる文化・言語（例えば北米文化・英語）においては、異なった注意のバイアスが見られると考えられる。つまり、母国語が英語であるアメリカ人被験者において、意味の感情価は語調の感情価よりも注意をひきつけると言えよう。よって、語調判断条件においては意味による干渉効果が生じるが、反対に意味判断条件においては語調による干渉効果が生じないだろう。実験 1c では以上の予測について検討した。

2.2.4 実験 1c の方法

被験者と手続き 38名（男性14名、女性24名）のアメリカ人大学生が参加した。被験者はすべて母国語を英語としていた。被験者はそれぞれコンピュータの前に座り、ヘッドフォンをつけた。被験者には、この実験が発話知覚に関するものであり、これから感情的な意味を持つ単語を感情的な語調で読んだ発話をいくつも聞いてもらうことが告げられた。被験者の約半数（18名）には、発話の語調を無視し、その単語の意味が快か不快かを判断するように教示された。残りの被験者には、発話の意味を無視し、その語調が快か不快かを判断するように教示された。

この実験は、意味判断課題においては178試行、語調判断課題においては162試行からそれぞれ成り立っていた（詳細は材料の項を参照のこと）。いずれの場合においてもそれら本試行に先立って、10の練習試行が用意された。試行は、被験者ごとにランダムに呈示された。被験者は、左手の人さし指を左側に置かれたキーの上に、右側の人さし指を右側に置かれたキーの上にそれぞれ置くよう指示された。各試行、最初にビープ音がなり、その500msec後に、発話 flowed。被験者は、与えられた判断に従い、もしも快であれば左側のキーを、もしも不快であれば右側のキーを押すよう教示された。そしてできるだけ正確にかつなるべく速く反応するよう求められた。反応時間は発話が出た瞬間から測定された。そして反応の1秒後に再びビープ音がなり、次の試行に移った。

材料 比較的短い（4～6文字）63個の単語が用意された。Kitayama (1991) による予備調査から、それらの単語は快、中性的、不快のいずれかの意味を持っていた（表2-5を参照のこと）。次に、ある女性話者にこれらの発話を1）なめらかで丸っこい声（快い語調）、2）平坦で事務的な口調の声（中性的な語調）、3）ぎすぎすして刺々しい声（不快な語調）の3種類の語調で読むように依頼

し、最終的に 189 個 (=63x3) の発話を作成した。語調に基づく刺激の選定にあたっては、意味内容を不明瞭にさせるため、それらの発話に 400hz のローパスフィルターをかけた。そして 23 名 (男性 10 名、女性 13 名) の被験者に対し、このフィルターをかけた発話の語調を 5 点尺度 (1=非常に不快、5=非常に快) で評定するよう求めた。そしてその評定値が 3.5 以上の発話は快の語調、2.5 以下の発話は不快な語調、2.6 から 3.4 の発話は中性的な語調と基準を設けたところ、189 個のうち 131 個の発話がその基準を満たしていた。

意味 (3) × 語調 (3) の 9 条件における意味と語調の感情価は、表 2-2 の英語セットの部分に記した。これらの値において、語調の感情価は意味の感情価と独立であり、語調に関する 3 つの条件間で意味の感情価に違いはなかった。なお、中性的な意味の発話の長さ (680msec) は、快の意味の単語 (640msec) や不快な意味の単語 (630msec) よりも長かったため、この効果はのちの分析において統制した。

この実験では、快か不快かを判断させるために、判断すべき次元における中性的な刺激を除外した。つまり意味判断条件では、選定された 131 個の発話から中性的な意味を持つ発話が除外され、89 個の発話が用いられた。実際の実験ではこれが 2 回繰り返され、178 試行用意された。一方の語調判断条件では選定された 131 個の発話から中性的な語調を持つ発話が除外され、81 個の発話が用いられた。同様に実際の実験ではこれが 2 回繰り返され、162 試行用意された。

2.2.5 実験 1c の結果と考察

実験 1a と 1b と同様に、まず発話の長さによる反応時間および正答率への効果を統制した。⁶なお、いずれの判断においても無視すべき情報においてのみ中

⁶ ここでは明瞭さに関するデータを得なかったため、この点を考慮した統制は行われなかつ

性的な感情価が含まれているため、これら2つの判断条件を一緒に分析することはできない。そこでまずこれらの判断条件について別々に分析をし、次に中性的な刺激に関わる条件を抜いた上で、2つの判断条件のデータを1つにし、判断条件を込みにした分析を行った。表 2-6 に関連する値を記した。

2.2.5.1 実験 1c の結果と考察（意味判断条件）

正答率 意味（2）×語調（3）×繰り返し（2）×被験者の性別（2）による分散分析を行ったところ、意味×語調の交互作用は有意ではなかった（ $F_s < 1$ ）。語調の感情価にかかわらず、正答率は非常に高かった（ $M_s = 0.95$ ）。

反応時間 同様の分散分析を行ったところ、ここでも意味×語調の交互作用は有意ではなかった（ $F_1(2, 36) = 2.45, p > .10; F_2 < 1$ ）。平均反応時間は、快い語調の場合（ $M = 1062$ ）、不快な語調の場合（ $M = 1060$ ）、そして中性的な語調の場合（ $M = 1090$ ）において違いは見られなかった。

2.2.5.2 実験 1c の結果と考察（語調判断条件）

正答率 語調判断条件におけるパターンは、意味判断条件におけるそれと大きく異なっていた。まず、意味×語調の交互作用が有意であった（ $F_1(2, 36) = 5.64, p < .01; F_2(2, 75) = 14.68, p < .0001$ ）。語調の感情価が意味の感情価と一致している場合の方が不一致の場合よりも正答率が高く（ $M_s = 0.94$ vs. 0.83 ）、意味の感情価が中性的である場合にはその中間の値を示していた（ $M = 0.87$ ）。試行の繰り返しの前半・後半ともにこのような傾向は見られていたが、後半では若干その効果が弱くなっていた。

た。ただし、先に報告した実験 1a・1b においては、明瞭さを考慮した統制をする・しないにかかわらず、それらの間に差はなかった。

反応時間 正答率に関する分析と同様に、意味×語調の交互作用が有意であった ($F_1(2, 36) = 17.24, p < .0001$; $F_2(2, 75) = 9.08, p < .0005$)。語調の感情価が意味の感情価と一致している場合の方が不一致の場合よりも反応時間が短く ($M_s = 857$ vs. 1006)、意味の感情価が中性的である場合にはその中間の値を示していた ($M = 935$)。試行の繰り返しの前半・後半ともにこのような傾向は見られていたが、後半では若干その効果が弱くなっていた。

2.2.5.3 実験 1c の結果と考察 (判断条件を込みにした分析)

中性的な刺激に関するデータを取り除き、判断条件を込みにした分散分析を行ったところ、まず正答率に関して、判断条件×意味×語調の交互作用が有意に見られた ($F_1(1, 34) = 10.16, p < .005$; $F_2(1, 49) = 6.59, p < .02$)。さらに、判断条件×意味×語調の交互作用は、反応時間に関しても有意に見られた ($F_1(1, 34) = 19.17, p < .0001$; $F_2(1, 49) = 9.56, p < .005$)。そしていずれの場合においても、語調判断条件において無視すべき意味による干渉効果は見られたが、意味判断条件における語調による干渉効果は見られなかった。

2.2.6.1 実験 1a～1c における日米データの比較

ここでは、実験 1a と 1b における日本のデータと、実験 1c におけるアメリカのデータとの比較を試みる。ただし日米におけるこれらの実験は別々に行われたため、それらを比較する上で以下のような配慮をし、方法の違いに帰属した解釈を排除するよう努めた。

表 2-2 によると、まず、日米間において、意味の感情価は日米で同程度であった。若干、英語における意味の感情価のほうが日本語におけるそれよりも極端であったが、それは有意な差違ではなかった。また、語調に関しては、多少

日本語のセットのほうが英語のセットよりも極端であったが、やはりその差は有意でなかった。そしていずれの言語においても、語調の感情価は意味の感情価よりも曖昧であった。とりわけ、意味と語調の感情価の差を曖昧さの指標とすると、快、不快のいずれの場合でも、英語よりも日本語において顕著な差が見られた（快：0.43 vs. 0.74；不快：0.45 vs. 0.67）。この意味と語調の感情価の差によれば、語調判断条件において、語調の感情価が相対的に曖昧な日本語では、それよりも相対的に明瞭な英語と比べて、意味による干渉効果が生じやすいと考えられる。同様に、意味判断条件において、意味の感情価が相対的に曖昧な英語では、それよりも相対的に明瞭な日本語と比べて、語調による干渉効果が生じやすいと考えられる。重要なことに、このような刺激の特質から想定される“デフォルトの予測”は、我々の理論的な予測と反対の方向を示している。それ故に、このような刺激セットの違いは、日米において比較することの妥当性を損なわないと考えられる。

日米間における刺激セットの違いに加え、もう1つ考慮すべき点として挙げられるのは、実験条件における試行数の違いである。表 2-2 に示したように、試行数は、最小で9、最大で47であった。このような試行数の違いによる影響を避けるため、本章で以下に報告する分析では、意味（2）×語調（2）による4条件内における最初の9つの試行のみを取り出して、それを分析対象とした。このような選定は、実験 1a において語調の感情価が曖昧な故に分析対象外となった刺激による試行と、実験 1c において中性的な意味もしくは中性的な語調を含んだ刺激が流れた試行をまず削除した上で行われた。その上で、以下に報告するように、1 から 9 の呈示順を変数に加えた分析も行った。そして、日米間で分析対象とする試行数を一定にして、第1番目の試行からどの程度の干渉効果が生じるのかを比較することで、試行数が異なることに因った解釈を排

除しようとした。

最後に、アメリカ人被験者において何ら語調による干渉効果が見られなかったことに対し、その刺激セットの話者が1人だったために、試行を通じてその話者の語調に慣れてしまったという解釈が可能かもしれない。しかし、もしも試行の最初からそのような干渉効果がすでに見られなかったとしたら、この解釈は排除できると考えられる。呈示順を変数とした分析ではこの点についても注目した。

2.2.6.2 日米データの比較の結果と考察

正答率 被験者ごとに、意味(2)×語調(2)の4条件における平均正答率を算出した。関連する値は、表 2-7 に示した。この平均正答率に対し、2つの被験者間要因(文化と判断条件)と2つの被験者内要因(意味と語調)からなる分散分析を行った。繰り返しになるが、用いられた刺激セットは意味の感情価よりも語調の感情価が曖昧であり、その傾向は、日本語においてより強かった。そして分析結果はこれを反映し、意味判断課題における正答率のほうが、語調判断課題におけるそれよりも有意に高かった ($F(1, 143) = 65.09, p < .0001$)。さらに、意味判断課題においてより正答率が高い傾向は、アメリカ ($M_s = .94$ vs. $.86$) よりも日本 ($M_s = .96$ vs. $.77$) において強く見られた。また、これに関連する文化×判断条件の交互作用は有意であった ($F(1, 143) = 12.37, p < .001$)。

加えて、重要なことに、意味×語調の交互作用は有意であり ($F(1, 143) = 45.39, p < .0001$)、また意味×語調×判断条件および意味×語調×文化×判断条件の2つの交互作用に関しても有意であった(意味×語調×判断条件： $F(1, 143) = 8.14, p < .005$; 意味×語調×文化×判断条件： $F(1, 143) = 6.20, p < .02$)。

この結果に基づき、文化×判断条件におけるそれぞれの干渉効果の程度を下位検定するにあたって、まず、意味の感情価と語調の感情価が一致した（つまり快・快もしくは不快・不快）発話における平均正答率から、意味の感情価と語調の感情価が不一致な（つまり快・不快もしくは不快・快）発話における平均正答率を差し引き、こうして得られた値を干渉効果の指標とした。そしてこの値が正であれば、ストループ干渉効果が生じているとした。また、この値が負であれば、逆ストループ干渉効果が生じているとし、もしもこの値が限りなく0に近いようであれば、干渉効果は生じていないとした。図 2-1 に、文化×判断条件ごとの干渉効果の値を示した。図 2-1 に示したように、アメリカにおける語調判断条件の干渉効果は極めて強く、その値は0よりも有意に大きかった（ $t(143) = 6.11, p < .001$ ）。一方、アメリカにおける意味判断条件の干渉効果は非常に小さかった（ $t(143) = 1.23, n.s.$ ）。これに対して、日本においては、語調判断条件の干渉効果と意味判断条件の干渉効果のいずれも0より有意に大きかった（語調判断条件： $t(143) = 2.79, p < .01$ ；意味判断条件： $t(143) = 3.81, p < .01$ ）。また、語調判断条件における干渉効果は、予測と一致し、日本よりもアメリカにおいて強く見られた（ $t(143) = 2.96, p < .01$ ）。一方、意味判断条件における干渉効果そのものは、先程も述べたとおり、日本においては有意であり、アメリカにおいては有意ではなかったが、ただしそれら之間に有意な文化差は見られなかった（ $t < 1$ ）。

反応時間 被験者ごとに、意味（2）×語調（2）の4条件における平均反応時間を算出した。関連する値は、表 2-7 に示した。この平均反応時間に対し、2つの被験者間要因（文化と判断条件）と2つの被験者内要因（意味と語調）からなる分散分析を行った。正答率の分析で見られた結果に対応して、意味判断条件における反応時間（ $M = 1068$ ）は、語調判断条件における反応時間（ $M =$

1334) よりも有意に短かった ($F(1, 143) = 27.93, p < .0001$)。さらに、意味判断課題においてより反応時間が短い傾向は、アメリカ ($M_s = 1089$ vs. 1233) よりも日本 ($M_s = 1064$ vs. 1394) において強く見られた。また、これに関連する文化×判断条件の交互作用は有意水準に近かった ($F(1, 143) = 3.63, p = .06$)。このパターンは、用いられた刺激セットの特徴 (具体的には意味の感情価よりも語調の感情価が曖昧であり、その傾向は日本語においてより強い) と一致していた。そして重要なことに、意味×語調の交互作用は有意であり ($F(1, 143) = 15.07, p < .0002$)、また、意味×語調×判断条件および意味×語調×文化×判断条件の2つの交互作用に関して有意であった (意味×語調×判断条件: $F(1, 143) = 8.68, p < .01$; 意味×語調×文化×判断条件: $F(1, 143) = 10.54, p < .01$)。

正答率の場合と同様に、文化×判断条件におけるそれぞれの干渉効果の程度を下位検定するにあたって、まず、意味の感情価と語調の感情価が不一致な (つまり快・不快もしくは不快・快) 発話における平均反応時間から、意味の感情価と語調の感情価が一致した (つまり快・快もしくは不快・不快) 発話における平均反応時間を差し引き、こうして得られた値を干渉効果の指標とした。そしてこの値が正であれば、ストループ干渉効果が生じているとした。また、この値が負であれば、逆ストループ干渉効果が生じているとし、もしもこの値が限りなく0に近いようであれば、干渉効果は生じていないとした。図 2-2 に、文化×判断条件ごとの干渉効果の値を示した。図 2-2 に示したように、アメリカにおける語調判断条件の干渉効果は極めて強く、その値は0よりも有意に大きかった ($t(143) = 4.29, p < .01$)。一方、アメリカにおける意味判断条件の干渉効果はほとんど見られなかった ($t < 1$)。実際、アメリカにおけるこの2つの条件差は、有意であった ($t(143) = 3.52, p < .01$)。これに対して、日本

においては、意味判断条件において有意な干渉効果が見られたが ($t(143) = 3.80$, $p < .01$)、語調判断条件における干渉効果は弱い傾向にあった ($t(143) = 1.68$, $p < .10$)。また、語調判断条件における干渉効果は、予測と一致し、日本よりもアメリカにおいて強く見られた ($t(143) = 2.26$, $p < .05$)。そして、意味判断条件における干渉効果に関しても、予測と一致して、アメリカよりも日本において強く見られた ($t(143) = 2.34$, $p < .05$)。

順序効果 正答率や反応時間で見られたパターンは、そもそも試行の最初から見られていたのだろうか？ この点を検討するため、先程求めた干渉効果の指標をさらに試行順（1番目～9番目）ごとに算出した。正答率に関するそのプロットは図 2-3、反応時間に関するそのプロットは図 2-4 にそれぞれ示した。試行順ごとの干渉効果の変化を見ていくと、図 2-1 や図 2-2 で紹介した全体的な結果は、とりわけ、第 1 番目の試行において最も顕著に表れていることが窺えるだろう。つまり、正答率および反応時間のいずれの場合も、アメリカにおける語調判断条件では大きな干渉効果が生じている一方、意味判断条件では干渉効果が消失していた。一方、日本における語調判断条件の干渉効果や意味判断条件の干渉効果は、アメリカにおけるそれらの値の中間に位置していた。アメリカにおける意味判断条件の干渉効果がそもそも最初の段階から見られなかったことは、その干渉効果の消失が 1 人の話者しか用いられなかったとする実験状況によって生じたという可能性を棄却するだろう。加えてそのようなパターンが、試行数の違いに影響されたという可能性も棄却するだろう。そして興味深いことに、順序効果に関するこの分析では、試行を重ねることによる練習効果も窺いしれた。特にアメリカにおける語調判断条件での意味による干渉効果は、試行を重ねるごとに小さくなっていた。

2.2.7 総合的考察

以上で報告した3つの実験より、感情的発話の理解において、その意味に注意が向けられやすいか、それともその語調に注意が向けられやすいかに関し、文化差があることが示された。具体的には、日本人被験者は、意味判断および語調判断のいずれに関しても同程度の干渉効果を示していた。一方、アメリカ人被験者は、語調判断において強い干渉効果を示していたにもかかわらず、意味判断においてはそういった干渉効果を示さなかった。さらに、語調判断条件における意味による干渉効果は、日本人においてよりもアメリカ人において強かった。しかし意味判断条件における語調による干渉効果は、アメリカ人においてよりも日本人において強かった。以上の結果は、アメリカ人は日本人よりも意味に対して注意を向けやすく、日本人はアメリカ人よりも語調に対して注意を向けやすいとする予測と一致していた。

この3つの実験で用いられた刺激セットは、繰り返し述べるように、語調の感情価が意味の感情価に比べて弱く、曖昧であった。こうした刺激セットの特徴故に、感情的発話に含まれる2つの情報のうちどれを相対的に重視するかに関して文化差があるかどうかは、慎重に判断せざるを得ないだろう。そのような刺激の特徴を考慮すると、いくつかのことが本実験によって明らかになったと言える。まず、語調の感情価が意味の感情価に比べて曖昧であったのにもかかわらず、日本人被験者は、意味判断においてその語調を無視することができなかった。間接的ながら、このことは、日本人には、意味よりも語調について注意を向けてしまうような一種のバイアスがあることを示唆しているだろう。次に、アメリカ人被験者は、語調判断においてその意味を無視することができなかったが、このことは、意味の感情価が相対的に明瞭であったといった刺激の特徴に加え、語調よりも意味について注意を向けてしまうような一種のバイアス

があることを示唆しているだろう。最後に、アメリカ人被験者は、意味判断においてその語調を容易に無視することができたが、このことは、語調の感情価が相対的に曖昧であったという特徴を反映したものかもしれない。実際、Sanchez-Burks (2002) では、語調の感情価を強くした場合に、アメリカ人でさえ、それを無視することが困難であることが示されている。ただし、この場合においても、語調による干渉効果は、日本における場合よりも弱い値が報告されている。

今後、今回行われた実験における問題点を改善し、同様の予測を再度検討することが望ましいだろう。それにあたっては、手続きとデザインを日米で共通にした実験を行うべきであると考え。加えて、より洗練された方法を用い、刺激セットを開発することが必要であろう。感情的発話に含まれる2つの情報のうちどれを相対的に重視するかに関する文化差を検討し、かつ人には当該の文化や言語を反映した一種の注意バイアスがあるかどうかを確かめるには、意味の感情価と語調の感情価が同等で、かつ比較する言語間においても差が見られないような刺激セットを用いなければならないだろう。さらに、本実験で示したことがどれだけ一般的であるかを調べていくには、男女複数の話者による発話を作成し、可能である限り、言語間で刺激の声質を一定にすることも必要である。この点に関しては、例えば話者として日本語・英語のバイリンガルを用いることも考えられよう。以上の点を考慮して行った追実験に関しては、第3章で報告する。

本実験で示した結果は、今後さらなる検討が必要とはいえ、文化における日常的な実践や意味構造と人の心理プロセスが相互構成的であるとする文化心理学の知見と一致する (Bruner, 1990; Fiske et al., 1998; Shweder & Sullivan, 1996)。とりわけ Markus and Kitayama (1991) によると、当該の文化における

さまざまな文化的な慣習は、そこに生きる人々の自己観（相互独立や相互協調）を反映していると考えられる。故に、西洋において優勢な低コンテクストなコミュニケーション様式は、相互独立的な「情報的に隔離された」自己観に根づいているかもしれない。一方東洋において優勢な高コンテクストなコミュニケーション様式は、相互協調的な「情報的に関係のある」自己観に根づいているかもしれない。またこれと同様な分析として、いくつかの研究では、ある文化内における人の通念と言語使用の間に関わり合いがあることが示されている。そして重要なこととして、このような自己観における文化間の相違は、同時に文化内にも存在していると考えられる。よって、例えば、アメリカ人において低コンテクストなコミュニケーション様式が優勢であっても、それはある種の状況（例えばビジネスにおける交渉）やある集団（例えばプロテスタント）においては、さらにそのような文化的な特徴が強められることもあるだろう（Sanchez-Burks, 2002）。

また、社会の流動性や人口密度等も、文化を捉える上で重要な次元である（Berry, 1976; Nisbett & Cohen, 1996; Triandis, 1994）。例えば、狩猟採集社会や牧畜社会の特徴である、高流動性と低人口密度の状態では、人と人が知識を共有しているという前提を持つことが難しいと言えよう。このことは、低コンテクストなコミュニケーション様式を促進するかもしれない。一方、農耕社会の特徴である、低流動性と高人口密度の状態では、容易に人々が知識を共有していくことが可能と言えよう。このことは、高コンテクストなコミュニケーション様式を促進するかもしれない。そして歴史的に見ると、ヨーロッパ・北米社会の多くは、狩猟採集社会や牧畜社会が礎になっている一方、アジア社会の多くは、農耕社会が礎になっている。よって、コミュニケーション様式における差違とそれを反映した情報処理様式が、流動性や人口密度といったさま

ざまな文化を構成する次元にも依存している可能性について今後考えていく必要があるだろう。

さらに、今回の実験に関する理論的な背景から思い起こされるものとして、言語相対性仮説が挙げられよう。言語相対性仮説では、思考・知覚様式が使用される言語の特徴に依存することが主張されてきた。故に、この仮説をめぐる研究では、専ら言語の構造的な特徴（例えば、語彙数や文法規則）が扱われてきた (Hardin & Banaji, 1993; Hunt & Agnoli, 1991; Lucy, 1992)。そしてこれまでの研究は、必ずしも言語相対性仮説を支持しているとは言えない。一方、いくつかの研究で指摘され (e. g., Krauss & Chiu, 1998)、また本研究でも示唆されたように、言語使用の側面やコミュニケーション様式に注目すると、それは言語・非言語処理に関わる人の心理プロセスに影響を与えると考えられる。そしてこれまでの言語相対性仮説に関わる研究では、まさに「言語そのもの」が心理プロセスを規定するかどうかを扱ってきたが (e. g., Au, 1983; Bloom, 1981)、その前提には非常に無理があると思われる。というのも、実際のところ、言語が人々によって使用される限り、その文化的な側面とは不可分であり、「言語そのもの」を切り離すことが困難だからである。故に、「言語そのもの」ではなくむしろある文化的な慣習を構成するようなパラメータに注目し、それによって規定されるような情報処理バイアスを探索することが、より意味のあることだと言える。また、このように言語と文化が不可分である以上、今後の研究では、人々の文化的環境やその母国語・非母国語に注目し、言語や文化が人の情報処理に影響を与えるとして、実際のところどちらの側面が相対的に大きな役割を果たしているのか考察していく必要もあるだろう。第3章では、この点についても検討する。

第3章 感情的発話の理解に関する日本・アメリカ・フィリピンとの比較⁷

3.1 背景

これまでの研究によると、多くの西洋・相互独立的文化および言語（例えばヨーロッパ・北米文化および英語）においては、専ら文脈の手がかりよりも言語内容による情報伝達が優勢であるとされている（Ambady et al., 1996; Kitayama, 2000; Markus & Kitayama, 1991）。そのため、語調といった非言語による文脈の手がかりは、相対的に無視されがちである。Hall (1976) は、このような文化・言語を低コンテキスト文化・言語と呼んだ。一方、多くの東洋・相互協調的文化的文化および言語（例えば、日本や中国、韓国、フィリピン文化および日本語、中国語、韓国語、タガログ語）においては、言語内容による情報伝達の割合は相対的に小さくなく、むしろ語調のような非言語による文脈の手がかりが重視されがちである。このような文化・言語は、高コンテキスト文化・言語と呼ばれている。

このようなコミュニケーション様式における文化的差違は、発話の理解に関わる、人の基礎的な情報処理を単に取り巻いているだけではない。むしろ人は、そのようなコミュニケーション様式に日常的に参加することを通じて、それに対応した情報処理様式を身につけていくと考えられる (Nisbett et al., 2001)。つまり、低コンテキストな文化に生き、そこにおけるコミュニケーション様式を日常的に用いている人々は、言語内容に対して即座に注意を向けるような情報処理様式を持つようになるだろう。一方、高コンテキストな文化に生き、そこにおけるコミュニケーション様式を日常的に用いている人々は、文脈の手がかりに対して即座に注意を向けるような情報処理様式を持つようになるだろう。

⁷本章の内容は、Ishii, Reyes, and Kitayama (2003) に基づいている。

そして発話によるコミュニケーションにおいて代表的な文脈の手がかりの1つが、語調である (Kitayama, 1996)。

コミュニケーションと情報処理に関わる以上の予測に関しては、前章にてストループ干渉課題を用いた3つの実験より検討した。そして、英語話者は語調よりも意味内容に即座に注意を向けやすいのに対し、日本語話者は意味内容よりも語調に即座に注意を向けやすいという知見が得られた。前章で報告した実験の概要は以下の通りである。被験者は、母国語が日本語である日本人と母国語が英語であるアメリカ人であった。彼らは、その母国語で読まれたいくつもの感情的発話を聞き、それに対して判断を行った。感情的発話とは、快または不快の意味の単語を快または不快な語調で読んだものである。そして彼らは、1) 発話の意味の快・不快を無視し、その語調の快・不快を判断、2) 発話の語調の快・不快を無視し、その意味の快・不快を判断のいずれか1つを行うよう教示された。

意味判断および語調判断における無視すべき情報による干渉効果の大きさを比べたところ、そのパターンに文化差が見られた。まず、アメリカ人データには、語調判断における強い干渉効果が見られた。具体的には、その判断において、語調と意味の感情価が一致した発話よりも不一致な発話に対して、その反応時間が長くなっていた。しかし意味判断における干渉効果は、ほとんど生じていなかった。このことは、アメリカ人が語調よりも意味に対して即座の注意を向けやすいことを示唆するだろう。一方、日本人データのパターンでは、語調判断における干渉効果よりも意味判断における干渉効果のほうが大きく、アメリカ人データとは大きくそのパターンが異なっていた。

前章にて報告した実験では、予測と一致し、アメリカ人は意味に注意を向けやすく、日本人は語調に注意を向けやすいことが示されたが、同時にその結果

が用いられた刺激の特性に依存している可能性も指摘された。とりわけ以下の2つの点に注意されたい。まず、発話の意味の感情価のほうが、語調の感情価よりも極端であった。この研究の予測が、意味もしくは語調に対する個人の注意バイアスに関連している以上、それを明らかにするには、意味の感情価と語調の感情価を同等にした上で検討することが重要であろう。次に、前章の実験1cで報告したように、その意味判断条件において、アメリカ人は語調による干渉効果を全く示さなかった。つまり、このことから、アメリカ人は語調に注意を向けなかったことが示唆される。しかしながら、この結果は、実験1cで用いられた刺激セットにおいて、その語調の感情価が弱かったことが原因で生じたのかもしれない。よって、語調の感情価を日米において同程度に強く設定する必要があるだろう。そしてこのように語調の感情価を相対的に強くした刺激を用いた場合には、日本人よりも弱い効果とはいえ、アメリカ人においても語調による干渉効果が生じるかもしれない。

加えて、前章にて報告した実験では、文化間で異なった注意バイアスが見られたとして、それが果たして文化的なプロセスによって生じるのか、それとも言語的なプロセスによって生じるのかといった問題が残されたままであった。この問題に関しては、古くから言語相対性仮説 (Whorf, 1956) として、個人の認識や知覚、そして世界観を含むいわば彼らにとっての「文化」が、日常的に用いられている言語によって形作られていることが指摘されてきた。言語相対性に関わる強い仮説は、これまでの研究より否定されてきているものの (Brown, 1976)、言語のさまざまな側面が人の心理プロセスに影響を与えてきているのは確かなようである (Lucy, 1992)。しかしその一方で、むしろ文化内の慣習や意味構造によって、心理プロセスの違いがもたらされている可能性もある (Kitayama, 2002)。このような見方によれば、そのような帰結をもたらすもの

は、言語そのものではなく、文化に依存した言語用法であると言える。この後者の見解は、言語刺激を用いた場合に見られる認識様式の違いに対応して、非言語刺激を用いた場合にも同様の違いがあることを示した近年のいくつかの研究 (e. g., Kitayama, Duffy, Kawamura, & Larsen, in press; Masuda & Nisbett, 2001) から示唆される。この点に関しては、実験 2b で検討する。

3.2.1 実験 2a: 日米における注意バイアス

実験 2a の目的は、予測される注意バイアスの文化的差違をより厳密なやり方で検討することにある。そのために、意味の感情価と語調の感情価が同程度で、かつ言語間でそれらの差がないような、日本語・英語の感情的発話のセットを作成した。さらに、この作成にあたっては、複数の日本語・英語のバイリンガルを話者として用いた。このようにして、言語間で話者の声質が同等になるように努めた。

3.2.2 実験 2a の方法

被験者と手続き 母国語が日本語の日本人 134 名 (男性 73 名、女性 61 名) と母国語が英語の日本人 106 名 (男性 54 名、女性 52 名) が参加した。そのうち、15 名の日本人と 11 名のアメリカ人は、教示の意味を誤って理解してしまったために、正答率がチャンスレベルに達していなかった。これらのデータは、以下の分析では除外された。よって分析対象となったのは、214 名分のデータである。

被験者には、この実験が発話理解に関するものであることが伝えられた。そして母国語で呈示される発話に対し、1) 発話の語調は無視し、その意味の快・不快を判断する、もしくは 2) 発話の意味は無視し、その語調の快・不快を判

断する、のいずれかを行うよう教示された。いずれの判断を行うかは、被験者ごとにランダムに割り当てられた。

手続きはすべてコンピュータ上で指示された。実験は、10の練習試行と32の本試行から成り立っていた。本試行は、被験者ごとにランダムに呈示された。各試行、ある画面上の合図に続き、ヘッドフォンから発話が行われるようになっていた。被験者は、それを聞き、与えられた判断に従って、快であればキーボード上の“d”、不快であればキーボード上の“k”を押すよう教示された。その際、できるだけ正確にかつなるべく速く反応するよう指示された。反応後、1500msec経つと、自動的に再び最初の合図が現れ、次の試行に移った。

材料 刺激作成にあたっては、以下の4つのステップをとった。まず、感情的な意味を持つ日本語および英語を90個用意した。これらの単語は、それらの言語間で翻訳しあったものであり、名詞と形容詞から成り立っていた。そして25名の日本人と27名のアメリカ人に対し、これらの単語の意味の快さを7点尺度で（1=非常に不快、7=非常に快）、および日常的な頻度を5点尺度で（1=全く見かけない、5=非常によく見かける）それぞれ評定するよう求めた。このようにして得られた評定値をもとに、意味の感情価の快・中性的・不快に関して10個ずつ、計30個の日本語と英語の単語を選出した。

次に、4名の日本語・英語のバイリンガル（男性2名、女性2名）に対し、選出された日本語30個、英語30個の単語を、1）なめらかで丸っこい声（快の語調）、2）事務的な声（中性的な語調）、3）ぎすぎすして刺々しい声（不快な語調）の3種の語調で読むよう依頼した（このような語調の定義の妥当性については、Kitayama, 1996 や Scherer, 1986 を参照のこと）。こうして720個の発話を得た。そして、筆者および実験協力者の2名がこれらの発話を注意深く聞き、1つの単語を3つのうちのいずれかで読んだ発話が2つずつになるよ

うに刺激を選び、元々作成した発話の半分にあたる 360 個の発話を次の段階に用いた。この選出にあたっては、1) 2つの発話のうち、1つが男性話者、残りの1つが女性話者である、2) 発音がはっきりとなされている、3) 語調が明解でわかりやすい、の基準を用いた。

3番目の手順として、この 360 個の発話を 400Hz のローパスフィルターにかけ、その言語内容を不明瞭にし、何を指しているのかわからないようにした。そして 29 名の日本人と 29 名のアメリカ人に対し、オリジナル発話ないしはこのフィルター発話のいずれかを聞かせ、その語調の快さを 7 点尺度で評定するよう求めた (1=非常に不快、7=非常に快)。こうして得られた評定値を分析したところ、アメリカ人におけるオリジナル発話に対する評定値とフィルター発話に対する評定値間の相関、および日本人におけるそれらの 2 つの評定値間の相関が非常に高かった ($r_s = .83$ および $.74$; $p_s < .0001$)。さらにオリジナル発話における日本人の評定値とアメリカ人の評定値の相関、およびフィルター発話における日本人の評定値とアメリカ人の評定値の相関もともに非常に高かった ($r_s = .95$ および $.82$; $p_s < .0001$)。

そして最後に、以上で得られた評定値をもとに、64 個の発話セット (8 個の発話×言語[2: 日本語、英語]×意味[2: 快、不快]×語調[2: 快、不快]×話者[1]、詳細は表 3-1 を参照) を選んだ。表 3-2 に記した評定値より、この発話セットにおいては、1) 語調の感情価は、文化および意味の感情価と独立に操作され、2) 語調の感情価と意味の感情価は、両言語において同等の強さになっていた。

3.2.3 実験 2a の結果と考察

まず反応時間の分析結果、次に正答率の分析結果について報告する。

反応時間 全体的に正答率は95%以上と高く、その正答反応のみを分析対象とした。分析にあたっては、まず発話の長さによる効果を統制した。具体的には、文化(2)×判断条件(2)の4条件それぞれにおいて、分析対象となるすべての試行の反応時間に対し、発話の長さによる回帰分析を行った。このようにしたのち、発話の長さから予測される反応時間を求め、その値と実際の反応時間の差(つまり残差)を算出した。そしてこの残差に、各条件における平均反応時間を足しあわせたものを、修正反応時間とした。関連する値は、表3-3に示した。

以上の手順で求めた反応時間に対し、2つの被験者間要因(文化と判断条件)と2つの被験者内要因(意味と語調)からなる分散分析を行った。予測された通り、意味×語調の交互作用は有意であった($F(1, 210) = 43.54, p < .0001$)。加えて、意味×語調×文化×判断条件の交互作用も有意であった($F(1, 210) = 4.62, p < .05$)。下位検定を行うにあたって、意味の感情価と語調の感情価が不一致な発話における平均反応時間からそれらの感情価が一致した発話における平均反応時間を引き、その値を干渉効果の大きさの指標として用いた。この値が正を示す場合に、無視すべき情報による干渉効果が生じていたと言える。図3-1に各条件における干渉効果の大きさの値をプロットした。

文化×判断条件からなる4条件における干渉効果は、いずれも0から有意であった($p_s < .05$)。しかし、予測と一致した方向で、その大きさは4条件間で異なっていた。日本においては、意味判断における干渉効果のほうが語調判断における干渉効果よりも大きかった。日本のデータのみに着目し、この差を検定したところ、有意水準に近かった($t(117) = 1.85, p < .10$)。このことは、意味よりも語調に即座に注意を向ける傾向が日本人において強いことを示唆するだろう。一方、アメリカにおいては、語調判断における干渉効果のほうが意

味判断における干渉効果よりも大きかった。この差を検定したところ、やはり有意水準に近かった ($t(210) = 1.78, p < .10$)。このことは、語調よりも意味に即座に注意を向ける傾向がアメリカ人において強いことを示唆するだろう。さらに、語調判断条件における干渉効果の大きさを文化間で比較したところ、アメリカ人のほうが日本人よりも有意に大きい値を示していた ($t(210) = 2.49, p < .02$)。また、意味判断条件においては、日本人のほうがアメリカ人よりも大きい干渉効果を示していたが、その差は有意ではなかった ($t < 1$)。

なお、予測していなかった結果として、全体の平均反応時間は、日本人よりもアメリカ人において長かった ($M_s = 994$ vs. $1394; F(1, 210) = 117.32, p < .0001$)。このような傾向は、前章にて報告した一連の実験では見られなかった。今回なぜこういった傾向が生じたのかについては、不明である。しかしこのような全体的な反応時間における文化差があったとはいえ、干渉効果の大きさに注目した場合には、予測されたパターンと一致した傾向が見られていた。

正答率 正答率に対し、2つの被験者間要因（文化と判断条件）と2つの被験者内要因（意味と語調）からなる分散分析を行った。意味×語調の交互作用が有意であり ($F(1, 210) = 27.19, p < .0001$)、意味と語調の感情価が不一致な発話は一致した発話よりも正答率が低くなっていた。また、意味×語調×判断条件の交互作用が有意であり ($F(1, 210) = 9.68, p < .005$)、語調判断条件における干渉効果よりも、意味判断条件における干渉効果のほうが有意に大きかった。しかし、意味×語調×文化×判断条件の交互作用は、有意ではなかった ($F < 1$)。さらに、正答率は、全体的に日本人よりもアメリカ人において有意に低かった ($M_s = .96$ vs. $.94; F(1, 210) = 7.64, p < .01$)。またいずれの判断条件においても、快い意味の発話よりも不快な意味の発話において正答率は有意に低かった ($M_s = .96$ vs. $.95; F(1, 210) = 7.21, p < .01$)。

正答率の分析によると、日本人と同様に、アメリカ人も語調を無視するのが難しかったと考えられる。このことは、日本人もアメリカ人も、意味と語調の2つの情報に対して注意を向けることを示唆している。正答率においては予測された文化をも含むパターンが見られなかったが、その理由として天井効果が生じてしまい、文化差を見いだすのが困難であったことが挙げられよう。以上のように正答率に関する分析でははっきりしなかったものの、反応時間に関する分析では、前章で報告した一連の実験結果と一致し、アメリカ人は意味に対して即座の注意を向けやすいのに対し、日本人は語調に即座の注意を向けやすいことが明らかにされた。

3.3.1 実験 2b: フィリピンにおけるタガログ・英語のバイリンガルを用いた検討

前章における一連の実験および実験 2a では、日米で感情的発話の理解に関わる情報処理様式が異なることが確認された。しかしこれらの実験で探索されていない点はいくつかある。まず、日本において語調の優位性が確認されたが、果たしてこれが他の高コンテクスト文化・言語においても見られるかどうか定かではない。次に、一種の注意バイアスが言語によってもたらされるのか、それとも文化によってもたらされるのかについても不明である。これらの2点を探索するために、実験 2 では、フィリピンに住むタガログ語と英語のバイリンガルを対象に、同様のストループ干渉課題を行った。

これまでの知見より、フィリピン文化は、相互協調的・集団主義的文化であると言われている (e. g., Church, 1987)。加えて、何人かのフィリピンの言語学者は、タガログ語による日常的なコミュニケーションが高コンテクストであることを指摘している。故に、とりわけタガログ語を用いて実験が行われた場

合には、高コンテクストなコミュニケーション様式を反映した干渉効果のパターンが見られると考えられる。

さらに、フィリピンにおけるタガログ語と英語のバイリンガルを用いた実験は、以下の点より、情報処理における言語相対性と文化相対性の強さを探索する上で適していると言える。フィリピンの人々の母国語はタガログ語である。しかし、1901年にアメリカによって占拠されて以来、フィリピン政府は、高等教育のみならず初等教育も含めたすべての教育現場において、英語を公用語として使用する政策をとってきた (Gonzales, 1997)。よって、大半のフィリピンの人々、とりわけ高等教育を受けてきた人々は、英語ができると言える (Gonzales, 1996)。加えて、英語は、日常生活に深く浸透しており、タガログ語とともに母国語であると考えているフィリピン人は多いようである (Bautista, 2000)。

このようなフィリピンの文化・言語の特徴を踏まえると、注意バイアスが言語によってもたらされるのか、それとも文化によってもたらされるのかによって、2つの異なった予測を立てられるだろう。まず、注意バイアスが使用される言語の特徴によって喚起されるのであれば、タガログ語に対して判断する際には、高コンテクストな言語といったその特徴を反映し、語調による干渉効果が生じやすいだろう。一方、英語に対して判断する際には、低コンテクストな言語といったその特徴を反映し、意味による干渉効果が生じやすいだろう。次に注意バイアスが文化的な慣習の特徴によって喚起されるのであれば、フィリピン人において日常的な高コンテクストなコミュニケーション様式を反映して、使用される言語にかかわらず、語調による干渉効果が生じやすいだろう。

3.3.2 実験 2b の方法

被験者と手続き タガログ語と英語のバイリンガルであるフィリピン人 122 名（男性 61 名、女性 61 名）が参加した。被験者は、判断条件（意味・語調）×言語（タガログ語・英語）からなる 4 条件のいずれかにランダムに割り振られた。実験中のすべての教示は、このように割り当てられたいずれかの言語で行われた。実験の手順は、以下の 2 点を除いて、実験 2a と同じであった。まず、実験 2b では、10 の練習試行に引き続き 60 の本試行が行われた（材料の項を参照）。次に、実験では、無視すべき情報の感情価が中性的なものも含む刺激セットが用いられた（材料の項を参照）。

材料 刺激の作成は、実験 2a で用いられた方法に準じて行われた。最終的な刺激セットの一覧は、表 3-1 の下段に示した。なお、実験 2a とは異なり、この刺激セットには中性的な意味もしくは語調をもった発話も含まれていた。結果的に、180 個（10 個の発話×言語[2：タガログ語、英語]×意味[3：快、中性的、不快]×語調[3：快、中性的、不快]×話者[1]）の発話が用意された。刺激の作成にあたり、まず、実験 2a と同様に、意味の快さを 7 点尺度（1=非常に不快、7=非常に快）で評定させた上で、意味の感情価の快・中性的・不快に関して 10 個ずつ、計 30 個のタガログ語と英語の単語を選出した。次に、タガログ語・英語のバイリンガルである 4 名のフィリピン人（男性 2 名、女性 2 名）に対し、選出されたタガログ語 30 個、英語 30 個の単語を、1）なめらかで丸っこい声（快の語調）、2）事務的な声（中性的な語調）、3）ぎすぎすして刺々しい声（不快な語調）の 3 種の語調で読むよう依頼した。3 番目の手順として、これらの発話を 400Hz のローパスフィルターにかけ、その言語内容を不明瞭にし、何を指しているのかわからないようにした。そしてオリジナル発話ないしはこのフィルター発話のいずれかを聞かせ、その語調の快さを 7 点尺度で評定するよう求めた（1=非常に不快、7=非常に快）。なお、意味の快さの評定と、

語調の快さに関する2つの評定には、合わせて108名の被験者が参加した。最後に、以上で得られた評定値をもとに、180個の発話セットを選んだ。表3-4に記した評定値より、この発話セットにおいては、1) 語調の感情価は、言語および意味の感情価と独立に操作され、2) 語調の感情価と意味の感情価は、両言語において同等の強さになっていた。そして、意味判断課題においては、1つの言語につき、快または不快な意味をもった60個の発話(10個の発話×意味[2:快、不快]×語調[3:快、中性的、不快])が用いられた。また、語調判断課題においては、1つの言語につき、快または不快な語調をもった60個の発話(10個の発話×意味[3:快、中性的、不快]×語調[2:快、不快])が用いられた。

3.3.3 実験2bの結果と考察

関連する評定値を表3-5に示した。中性的な発話に関する評定値については、直接本研究の仮説と関係がないため、以下に報告する分析ではその部分を除外した。よって、快または不快な意味と語調をもった発話に対する、被験者の平均反応時間および平均正答率が分析された。実験1と同様に、発話の長さによる効果を統制した。

反応時間 2(言語)×2(判断条件)×2(意味)×2(語調)からなる分散分析を行ったところ、意味×語調の交互作用は有意であった($F(1, 118) = 12.35, p < .001$)。加えて、意味×語調×判断条件の交互作用も有意であった($F(1, 118) = 5.20, p < .03$)。下位検定を行ったところ、意味判断条件における語調の干渉効果は有意であったが($t(118) = 2.05, p < .05$)、語調判断条件における意味の干渉効果は見られなかった($t < 1$)。しかも重要なことに、このような干渉効果のパターンは、使用された言語にかかわらず見られていた。

そして、意味×語調×判断条件×言語の交互作用は有意ではなかった ($F < 1$)。

判断条件×言語の4条件における干渉効果のパターンは、図3-4に示した。

正答率 反応時間の場合と同様のパターンが見られた。まず、意味×語調の交互作用が有意であった ($F(1, 118) = 26.00, p < .0001$)。加えて、意味×語調×判断条件の交互作用も有意であり ($F(1, 118) = 6.92, p < .01$)、意味判断条件における語調の干渉効果のほうが、語調判断条件における意味の干渉効果よりも大きかった。さらに、意味×語調×言語の交互作用が有意であり ($F(1, 118) = 6.11, p < .02$)、判断条件にかかわらず、タガログ語においてよりも英語において強い干渉効果が見られた。そして重要なことに、意味×語調×判断条件×言語の交互作用は有意ではなかった ($F < 1$)。

3.4 総合的考察

実験1a~1cと同様、本章の2つの実験においても、感情的発話の理解における意味もしくは語調への注意配分に文化差があるという仮説を支持する結果が得られた。具体的には、アメリカ人は、意味情報に対し即座に注意を向けていたのに対し、日本人とフィリピン人は、語調情報に対し即座に注意を向けていた。さらにこのような注意の向け方に関する違いは、言語の違いというよりも、文化の違いに対応していた。実験1a~1cにおけるいくつかの不備を改善した本実験においても、注意の向け方に関する文化差が見られたことは、人には当該の文化における日常的な慣習を反映した一種の注意バイアスがあることを強く示唆するだろう。

加えて、タガログ語・英語のバイリンガルであるフィリピン人を対象に行った実験2bの結果は、言語相対性仮説に関わる新たな知見とも言えよう。言語相対性仮説を巡るこれまでの研究では、言語のさまざまな側面が人の心理プロセ

スに影響を与えることが示唆されてきている。しかし、実験 2b の結果によると、たとえ言語が異なってもそれがあある単一の文化的な習慣の中に取り込まれている限り、言語による心理プロセスへの効果は非常に小さいと考えられる。このようなことは、カテゴリー様式における文化差を検討した Ji et al. (2002) でも示唆されている。それによると、西洋において優勢な分析的な思考様式を反映し、アメリカ人は事物の属性に基づいた分類を行っていた。一方、東洋において優勢な包括的な思考様式を反映し、香港在住の中国人は事物の属性に基づいた分類を行っていた。そして重要なことに、このような香港在住の中国人の結果は、用いられた言語が英語・中国語問わずに見られた。このような情報処理の違いが言語によって生じるのかそれとも文化によって生じるのかといった問題は、今後、文化的背景の異なるバイリンガルの人々を対象にした実験を行い、さらにさまざまな認知課題における反応傾向を見ていくことで詳細に検討していく必要があるだろう。

最後に、認知における言語相対性よりも文化相対性が示唆されたとはいえ、何よりも重要なのは、人は、まさに言語における社会化を通じて、当該の文化内の日常的な習慣に対応した認知を身につけていく事実である (Heath, 1990; Lucy, 1992; Ochs, 1996)。故に、言語は、心理プロセスの文化的差が生じるプロセスに深く浸透し、それらは不可分であるとも言える。そしてこのことは、認知における言語相対性自体、文化的なコミュニケーション様式等の慣習化された言語使用に関わる側面において、より強く見られる可能性を示唆するだろう。

第4章 日本における語調の優位性：感情プライミング法による検討⁸

4.1 背景

コミュニケーション様式における文化差を反映し、感情的発話の理解に関わる情報処理にも文化間で違いが見られる可能性については、第2章および第3章で報告した一連の実験において検討した。そして、アメリカ人には、日常的に慣れ親しんでいると考えられる低コンテクストのコミュニケーション様式を反映し、発話の意味情報に注意を向けやすいといった一種の注意バイアスが確認された。一方、日本人やフィリピン人には、日常的に慣れ親しんでいると考えられる高コンテクストのコミュニケーション様式を反映し、発話の語調情報に注意を向けやすいといった一種の注意バイアスが確認された。

しかし、以上の結果は、ストループ干渉課題に基づいた手続きによって導かれており、異なった実験手続きによっては検討されていない。そこで以下に報告する実験では、感情プライミング法 (cf., Bargh, Chaiken, Govender, & Pratto, 1992; Fazio, Sanbonmatsu, Powell, & Kardes, 1986) を用い、この場合でも日本人において見られた語調に対する注意バイアスが果たして確認されるかどうかを検討した。この手続きでは、まず、快または不快な意味の単語を快または不快な語調で読んだ感情的発話（プライム刺激）が呈示され、続いて、快または不快な意味を持った別の単語を中性的な語調で読んだ発話（ターゲット刺激）が呈示された。そしてそのターゲット刺激の意味の快・不快を判断するよう求めた。このような場合、もし日本人において語調に対する注意バイアスが存在するのであれば、プライム刺激として感情的発話が呈示されると、その意味よりも語調に注意が向けられると考えられる。そしてこのように注意が向け

⁸本章の内容は、Ishii and Kitayama (2002) に基づいている。

られることによって語調情報は活性化し、後続のターゲット刺激の処理に影響を与えるだろう。具体的には、ターゲット刺激の意味の快・不快の処理は、その感情価とプライム刺激の語調の感情価が一致している場合のほうが不一致の場合よりも速く行われると予測される。

ただし、感情プライミング法を用いて日本人における語調の注意バイアスを検討するにあたり、発話の情報処理に特有なある事柄について考慮する必要がある。それは、選択的注意における物理的な音声手がかりの役割である。書き言葉と異なり、発話には、人の注意を引くようなさまざまな音声の手がかりが含まれている。こうした手がかりとして、音声が流れてきた方角や話者の声質などがある。そして Broadbent らによる一連の研究では、人は、その注意を喚起させるような音声的手がかりに対して敏感であることが示されている (e. g., Broadbent, 1958)。

このような Broadbent による知見は、カクテルパーティー効果 (Cherry, 1953) にも反映されている。なぜなら、雑音の中であっても、ある人との会話が可能なのは、その人の声が流れてくる方角や声質に敏感に反応し、それに選択的な注意を向けるからである。そして、人は、とりわけ相手の直前の発話に含まれる声の手がかりを参照しながら、現時点における発話を処理していると予想される。このことは、語と語の参照が連なっていくことによって、文章や節の理解が可能であることを示した Gernsbacher (1990) からも推測される。よって、以上のような選択的注意の特徴を踏まえると、本実験では、直前の発話（つまりプライム刺激）に含まれる声の手がかりを参照しながら、後続の発話（つまりターゲット刺激）を処理する場合に、より大きなプライミング効果が得られると考えられる。つまり、前出の発話を参照しながら後続の発話を処理することによって、前出の発話に向けられた注意が後続の発話にも引き継がれやすい

故に、その場合にプライミング効果が生じやすいと予測される。そしてこのような現象は、プライム刺激とターゲット刺激が同一のソースから発せられたと判断される場合に生じやすいだろう。一方、もしもプライム刺激とターゲット刺激が異なったソースから発せられたと判断される場合には、後続の発話を処理する際に、その直前の発話を参照しにくいと考えられる。つまり、前出の発話に向けられた注意が後続の発話には引き継がれにくいと予測されるため、この場合にはプライミング効果が生じにくいだろう。

以上の予測の検討にあたり、プライム刺激とターゲット刺激の声質の同異を操作した。話者の性別は、音声の物理的手がかりの1つである。一般的に、同性の話者間の声質は、異性の話者間の声質よりも類似している。加えて、プライム刺激が感情的な語調で読まれている故に、たとえプライム刺激とターゲット刺激の話者の性別の同異が知覚できても、その話者自体の同異については判断が難しいことが予備調査より明らかになっている。これらの理由より、本実験では、プライム刺激とターゲット刺激が同性の話者によって読まれている条件とそれらが異性の話者によって読まれている条件を比較した。

予測を整理すると、日本人における語調の優位性を反映し、意味よりもむしろ語調によるプライミング効果が生じるだろう。加えて、このようなプライミング効果は、プライム刺激とターゲット刺激が異性話者によって読まれた条件よりもむしろ、同性話者によって読まれた条件においてより強く見られるだろう。

最後に、本実験では、プライム刺激の発話内容に対する偶発記憶についても調べた。これは、プライム刺激の意味情報がどの程度符号化されているかを検討するために行われた。もしもプライム刺激の意味情報に何ら注意を払っていないのであれば、その記憶は乏しいだろう (Kitayama, 1996; Kitayama &

Burnstein, 1988)。反対に、もしもプライム刺激の発話内容を記憶しているのであれば、その意味内容は符号化されていたと考えられる。

4.2.1 実験 3a の方法

被験者と手続き 58名（男性44名、女性14名）の日本人が参加した。被験者は、コンピュータの前に座り、ヘッドフォンをかけるように求められた。そして2つの連続して流れる発話を聞き、2番目の発話（つまりターゲット刺激）の意味の快・不快を判断するよう教示された。その際、1番目の発話（つまりプライム刺激）は無視するよう指示された。実験は、10の練習試行と72の本試行から成り立っていた。各試行、まず、コンピュータの準備ができたことを告げる合図が現われた。そしてこれを見たら、スペースバーを押すよう指示された。スペースバーを押すと、最初にプライム刺激が流れ、それが流れ出してから350msec後にターゲット刺激が流れた。この刺激間隔は、いずれの試行においても一定であった。刺激によっては、プライム刺激の一部とターゲット刺激の一部が重なりあっていたが、プライム刺激の音量を下げることで、ターゲット刺激が聞こえやすいようにした。被験者には、ターゲット刺激の意味の判断において、できるだけ正確にかつなるべく速く反応するよう指示された。反応時間は、ターゲット刺激が流れ出してから測定された。被験者の反応後、1500msec経つと、自動的に次の試行に移った。72の本試行は、被験者ごとにランダムに呈示された。

このターゲット刺激の意味判断課題後、フィラー課題を挟み、予告なしにプライム刺激に対する再認課題が行われた。この課題では、被験者に対し36個の単語を呈示し、それが最初の課題においてプライム刺激として呈示されていたかどうかを尋ねた。36個の単語のうち、半分が実際にプライム刺激として用い

られており、残りの半分はフィラーであった。

材料 プライム刺激として、実験 1b で用いられた 144 個の感情的発話から、36 個（9 個の発話×2 [意味：快・不快]×2 [語調：快・不快]）を選出した（表 4-1 上段を参照）。この選出された刺激セットにおいて、語調の感情価は、意味の感情価と独立であった。そして実験 1b で用いられた刺激セットは、語調の感情価よりも意味の感情価のほうが強かったが、その傾向は、今回選出した刺激セットにも見られた。しかし、このような刺激セットの特徴は、意味よりも語調のプライミングが生じやすいとする本実験の予測とは反対の傾向を示しており、その予測の検討に影響を与えないと判断された。なお、用意された刺激の約半数は、男性話者によって読まれており、残りは女性話者によって読まれていた。

ターゲット刺激として、プライム刺激とは異なった、9 個の快の意味をもつ単語と 9 個の不快な意味をもつ単語が用意された（表 4-1 下段を参照）。ターゲット刺激は、青木（1971）による性格特性単語のリストから選出した。そして選出された単語を、プライム刺激の話者とは異なる男女 1 名ずつの日本人話者に対して中性的な声で読むように依頼して、作成された。こうしてできた 18 個のターゲット刺激は、1 つにつき、4 つのプライム刺激（ある快の単語とある不快な単語をそれぞれ快および不快な語調で読んだもの）と組み合わせられ、計 72 試行（18×4）が作られた。さらに、刺激間の話者の性別に関連して、こうした 72 試行からなるセットが 2 つ用意された。1 つは、同性話者条件において用いられるセットであり、プライム刺激とターゲット刺激の話者が同性になるよう組み合わせられていた。もう 1 つは、異性話者条件において用いられるセットであり、プライム刺激とターゲット刺激の話者が異性になるよう組み合わせられていた。なお異性話者条件では、72 試行中、40 試行においてプライム刺激の話

者が男性、ターゲット刺激の話者が女性の組み合わせであった。そして残りの32 試行では、プライム刺激の話者が女性で、ターゲット刺激の話者が男性であった。

4.2.2 実験 3a の結果

反応時間 被験者のうち2名が教示の意味を誤って理解していたために、その正答率がチャンスレベルに達していなかった。分析ではこれらのデータが除外された。正答率は、いずれの条件においても95%以上と高かった。故に、正答反応のみの反応時間が分析された。さらに、ターゲット刺激の発話が長いほどその反応に時間を要していたため、この発話の長さによる効果を統制した。統制にあたっては、すべての正答反応の試行における反応時間に対し、発話の長さによる回帰分析を行った。このようにし、発話の長さから予測される反応時間を求め、その値と実際の反応時間の差（つまり残差）を算出した。そしてこの残差に、各条件における平均反応時間を足しあわせたものを、修正反応時間とした。

この修正反応時間に対し、話者条件（2：同性・異性）×プライム刺激の意味（2：快・不快）×プライム刺激の語調（2：快・不快）×ターゲット刺激の意味（2：快・不快）からなる分散分析を行った。予測によれば、プライム刺激とターゲット刺激が同性話者によって読まれている場合に、語調によるプライミング効果が生じると考えられる。つまり、ターゲット刺激の意味判断に要する時間は、その感情価とプライム刺激の語調の感情価が一致している場合のほうが不一致の場合よりも速いだろう。一方、意味によるプライミング効果は、語調によるその効果に比べて相対的に弱いだろう。

以上の予測と一致し、プライム刺激の語調×ターゲット刺激の意味の干渉効

果は有意だった ($F(1, 54) = 8.93, p < .01$)。そして図 4-1A に示したように、反応時間のパターンは、2つの話者条件間で大きく異なっていた。まず同性話者条件において、語調による強いプライミング効果が見られた。つまり、ターゲット刺激の意味の感情価とプライム刺激の語調の感情価が一致する場合のほうが不一致の場合よりも、反応時間が速かった。プライム刺激の語調×ターゲット刺激の意味の交互作用を検定したところ、有意であった ($t(54) = 3.30, p < .01$)。具体的には、ターゲット刺激の意味が快の場合における反応時間は、プライム刺激の語調が快の場合のほうが不快の場合より有意に速く ($t(54) = 2.44, p < .02$)、一方、ターゲット刺激の意味が不快の場合における反応時間は、プライム刺激の語調が不快の場合のほうが快の場合より速い傾向にあった ($t(54) = 1.88, p < .10$)。また、プライム刺激の語調が快の場合には、ターゲット刺激の意味が快の場合のほうが不快の場合より反応時間が有意に短かったが ($t(54) = 2.83, p < .01$)、プライム刺激の語調が不快の場合には、ターゲット刺激の意味の快・不快の間に反応時間の差は見られなかった ($t < 1$)。

一方、異性話者条件においては、語調によるプライミング効果は見られなかった。図 4-1B に示したように、プライム刺激の語調とターゲット刺激の意味の感情価の一致・不一致による反応時間の違いは見られなかった ($t(54) = 1.01, n. s.$)。また、同性話者条件における平均反応時間よりも異性話者条件における平均反応時間のほうが、有意ではないものの、短い傾向にあった ($p > .10$)。この違いは、先行発話と後続の発話の音声のソースが異なっていると判断されると、後続の発話の判断において先行発話は無視されやすく、しかもターゲットの刺激に要する認知資源に影響を与えないことを示唆しているかもしれない。この点については、今後の検討課題である。

最後にいずれの話者条件においても、プライム刺激の意味に関する交互作用

は有意ではなく、意味によるプライミング効果は生じていなかった ($F_s < 1$)。関連する反応時間を図 4-2 に示した。このことは、日本人において、感情的発話における意味情報が不活性であることを示唆するだろう。

プライム刺激の再認 プライム刺激の再認率は、信号検出理論に基づく Grier (1971) の式より算出した。算出された値が .50 であれば、それはチャンスレベルの再認を示しており、また算出された値が 1.00 であれば、完全に再認されていたことを意味していた。話者条件ごとに再認率を算出したところ、いずれの条件においても高い再認率が見られた (同性話者条件: .80、異性話者条件: .81) このことは、プライム刺激の意味内容が明らかに符号化されていたことを示唆するだろう。しかし、それにもかかわらず、プライム刺激の意味によってプライミング効果が生じなかったことは、興味深いと言えよう。

4.3.1 実験 3b の背景

実験 3a では、プライム刺激の意味内容に関して高い再認率が見られた。このことに基づくと、なぜプライム刺激の意味によるプライミング効果が生じなかったかに関し、以下のような解釈が可能と言える。つまり、プライム刺激の意味内容は明らかに符号化され、それが長期記憶として貯えられたことから、日本人被験者は、語調のみに注意を向け、意味内容は完全に無視していたとは考えられにくい。むしろ、たとえ符号化された意味内容が活性化したとしても、日本人被験者においては、この活性化が抑制されてしまうと考えるのが妥当なようである。従って、プライム刺激の意味内容が活性化されても、それがすぐに抑制されて、ターゲット刺激の判断に引き継がれないために、それによるプライミング効果が生じないと推測される。

このように意味内容が活性化されてもすぐに抑制される現象は、意味内容よ

りも語調情報のほうがより情報価があると知覚され、語調に注意を向けるほうが有効であるが故に生じるだろう。つまり、一度語調が入力されると、それが限られた注意資源をひきつけてしまい、その結果、活性化された意味内容に対する注意が抑制されると考えられる。そしてこのような考察に基づき、もしも意味内容に対する抑制が語調に情報価があるということによって生じるのであれば、語調の情報価を取り去ってしまった場合に、そのような抑制は消失してしまうかもしれない。具体的には、プライム刺激の語調の感情価が中性的で、そこに情報がほとんどない場合において、意味内容は活性化されたままで、抑制されることはないだろう。それ故に、この場合、意味によるプライミング効果が生じると予測される。実験 3b は、この予測を検討するために行われた。

4.3.2 実験 3b の方法

被験者と手続き 34 名（男性 23 名、女性 11 名）の日本人が参加した。手続きは、実験 3a の同性話者条件に準じて行われた。ただし、この実験ではプライム刺激として中性的な語調で読まれた発話が用いられた。その発話の意味内容そのものは、実験 3a と同一のものが用いられた。また、プライム刺激の語調が 1 種類になったことで、この実験で用いられた刺激数は、実験 3a で用いられた刺激数の半分になった。しかし、2 つの試行ブロックを用意し、被験者ごとに最初のブロックにおいてすべての刺激をランダムに呈示した後、次のブロックで再度それらをランダムに呈示することで、試行数そのものは、実験 3a で用いられた試行数（72）に合わせた。

4.3.3 実験 3b の結果と考察

反応時間 まず、正答反応における反応時間に対し、ターゲット刺激の長さ

による効果を統制して、修正反応時間を得た。次に、この修正反応時間に基づく被験者ごとの平均反応時間に対し、2（試行ブロック：前半・後半）×2（プライム刺激の意味：快・不快）×2（ターゲット刺激の意味：快・不快）の分散分析を行った。関連する反応時間は図 4-3 に示した。予測と一致し、意味によるプライミング効果が見られた。つまり、プライム刺激の意味の感情価とターゲット刺激の意味の感情価が一致する場合に、不一致の場合よりも反応時間が速くなる傾向が見られた。そしてこれに関連する、プライム刺激の意味×ターゲット刺激の意味の交互作用は有意水準に近かった ($F(1, 33) = 3.75, p < .07$)。下位検定を行ったところ、ターゲット刺激の意味が不快である場合には、プライム刺激の意味が不快のときのほうが快のときよりも、有意に速く反応することができていた ($t(33) = 2.15, p < .05$)。一方、ターゲット刺激の意味が快である場合には、プライム刺激の意味の感情価による反応時間の違いは見られなかった ($t < 1$)。

さらにここで得られたパターンは、実験 3a の同性話者条件で得られたものとは大きく異なっていた (図 4-2A 参照)。つまり、プライム刺激の意味×ターゲット刺激の意味の干渉効果は、実験 3a ではほとんど見られなかったのに対し、実験 3b では検出されていた。そこで、これら 2 つの条件における被験者ごとの平均反応時間に対し分散分析を行ったところ、プライム刺激の語調の有無 (語調あり：実験 3a、語調なし：実験 3b) ×プライム刺激の意味×ターゲット刺激の意味の交互作用が有意であった ($F(1, 61) = 6.05, p < .02$)。このことは、日本語の感情的発話の理解において、注意が向けられた語調に情報価がある場合に意味情報の活性化が抑制されてしまうという予測と一致していると言える。

プライム刺激の再認 実験 3a と同様に、プライム刺激の再認率は高かった (M

= .80)。そして、語調の有無（語調あり：実験 3a、語調なし：実験 3b）による再認率の違いは、見られなかった。

4.4 総合的考察

第 2 章および第 3 章における一連の実験では、日本語を母国語としている人々においては、意味よりも語調に注意を向けやすいことが示された。そして本章の研究では、その知見をさらに強めるような証拠を提示した。具体的には、これまでの一連の研究で使われたストループ干渉課題とは異なる課題（感情プライミング法）を用いて、日本語における語調の優位性を検討した。実験 3a では、プライム刺激として快または不快な単語を快または不快な語調で読んだ感情的発話を呈示し、後続のターゲット刺激の意味判断においてそれがどういった影響を示すかを調べたところ、語調によるプライミング効果が生じていた。そして重要なことに、プライム刺激の意味の再認率は非常に高く、その内容が明らかに活性化していたと考えられるにもかかわらず、意味によるプライミング効果は生じなかった。このことから、意味内容が活性化したとしても、付随する語調に情報価値がある場合には、そのような意味の活性化が抑制されてしまうことが推測された。実験 3b では、中性的な語調で読んだ発話がプライム刺激として用いられ、このように付随する語調に情報価値がない場合には、意味の活性化が抑制されず、意味によるプライミング効果が生じると予測した。結果はこの予測と一致していた。

加えて、実験 3a で見られた語調によるプライミング効果は、プライム刺激とターゲット刺激の声質が類似している場合（具体的にはそれらの刺激が同性話者によって読まれた場合）において見られたが、プライム刺激とターゲット刺激の声質が異なる場合（具体的にはそれらの刺激が異性話者によって読まれた

場合)には見られなかった。このことは、連続して発話を処理する場合、もしも注意が向けられている先行発話と異なった音声のソースを後続の発話を持っていると判断されてしまったら、後続の発話は先行発話と同じ枠組みでは処理されないことを示唆するだろう。

今後は、本章で紹介した実験を他言語・他文化においても実施する必要があると言えよう。例えば、同様の実験を他の高コンテクストな言語・文化において実施し、そこでも今回と同様の知見が得られるか検討することは重要である。実際、第3章で報告した実験 2b では、日本人のみならず、同様のコミュニケーション様式をもつフィリピン人においても語調の優位性が示されたが、果たしてこれが異なった方法を用いても追試されるのか検討することは、大切であろう。さらに、他の高コンテクストな言語・文化のみならず、低コンテクストな言語・文化において、どのようなプライミング効果が生じるのか検討することも必要であろう。第2章の実験 1c および第3章の実験 2a によると、母国語が英語であるアメリカ人は、語調よりも意味に注意を向けやすいことが指摘されている。このような知見によれば、感情プライミング法による検討を行った場合には、意味によるプライミング効果が広範に見られるだろう。

第5章 結論と今後の展望

本論では、当該の文化において日常的に用いられているコミュニケーション様式と人の情報処理様式に一定の対応関係があることを既存の研究のレビューより明らかにした。そして行われた3つの実証研究の結果は、この対応関係から導かれる予測と一致していた。具体的には、既存の研究のレビューより、西洋では低コンテクストなコミュニケーション様式が優勢であるのに対し、東洋

では高コンテクストなコミュニケーション様式が優勢であることが示された。また、このような文化間の差を反映し、西洋における人々の情報処理様式では、要素や意味内容を重視しやすいのに対し、東洋における人々の情報処理様式では、文脈の手がかりを重視しやすいことが示唆された。そしてこのような理論的背景のもと、感情的発話の理解に関わる情報処理様式が果たして洋の東西で異なるかどうかを検討するために、第2章～第4章の各章で報告した3つの実証研究を行った。日米比較を試みた研究（第2章、第3章・実験2a）では、2つの文化におけるコミュニケーション様式を反映した差が、発話の情報処理様式に見られることが明らかになった。つまり、アメリカ人は、低コンテクストなコミュニケーション様式を反映し、発話の言語内容に注意を向けやすくそれを無視することが困難であった。一方、日本人は、高コンテクストなコミュニケーション様式を反映し、文脈の手がかりの1つである発話の語調に注意を向けやすくそれを無視することが困難であった。そしてこのような日本人における情報処理の傾向は、やはり高コンテクストなコミュニケーション様式が優勢なフィリピン文化のフィリピン人にも見られた（第3章・実験2b）。加えて、語調に対して注意を向けやすいといったフィリピン人における情報処理傾向は、彼らの母国語であるタガログ語の感情的発話のみならず、公用語とみなせるほど日常的に使用頻度の高い英語の感情的発話に対しても見られた。つまり、異なった言語がある単一の文化的習慣（この場合、コミュニケーション様式）に取り込まれている場合には、言語相対性仮説が示唆するところの認知における言語の影響は見られず、むしろ、認知に対しては文化的な習慣が大きな影響を与えることが示唆された。最後に、日本人における語調の優位性を異なった実験手法（感情プライミング法）によって検討した。やはりこの場合も、語調情報に対して選択的に注意を向けやすいといった日本人の情報処理様式を反映し

た結果が見られた（第4章）。

本論が注目したコミュニケーション様式における文化と個人間の対応関係については、比較文化心理学の領域でも、コミュニケーション様式に関わるさまざまな特徴に対して、どういった価値観を持っているのかを被験者に問うといった形式の質問紙調査（e.g., Gudykunst, Matsumoto, Ting-Toomey, Nishida, Kim, & Heyman, 1996; Hasegawa & Gudykunst, 1998）によって探索されてきた。しかし、このような調査の比較文化的妥当性には近年かなりの疑問が提示されてきている（Fiske et al., 1998; Kitayama, 2002; Heine, Lehman, Peng, & Greenholtz, 2002; Peng, Nisbett, & Wong, 1997）。具体的には、質問紙調査において、被験者は、質問項目に沿って自身の行動を内省し、その内容に基づいて評定するが、まず、質問項目が意味している内容に関し、文化間で共通な規準が存在しているとは言えない（Peng et al., 1997）。次に、被験者の評定は主に母集団の分布に照らし合わせながら行われるが、その際、母集団の分布が文化間で同一とは言えない（Heine et al., 2002）。最後に、人の認知・行動における文化的な影響を、個人がすべて意識的に理解しているわけではなく、またそういった必要もない（Nisbett & Wilson, 1977）。だとすれば、内省による報告に文化の影響が見られるとしても、それは非常に限られていると言える（Kitayama, 2002）。以上の点を踏まえると、質問紙調査の比較文化的妥当性は低いと考えられる。むしろその妥当性は、被験者の内省に依存した質問紙調査よりも、被験者の行動指標に依拠した実証研究においてはるかに高いと言える。本研究のデータはまさにこの行動指標に基づいており、それ故に、その結果が示唆する内容は極めて頑強であると言えよう。

そして、以上のような方法論的な議論を踏まえると、果たして本論によって明らかにされた結果が、異なった行動指標を用いた場合にも見られるかどうか

を検討する作業は極めて重要である。例えば、第4章では、ストループ干渉課題を援用した場合に見られた日本人における語調の優位性が、感情プライミング法によった場合でも見られるかどうかを検討したが、同様のことは、アメリカ人やフィリピン人に対しても実施されるべきだろう。こうした作業によって、本論で明らかにした知見を確かめていくことは大切である。

加えて、第3章では、タガログ語と英語のバイリンガルであるフィリピン人の情報処理様式について探索したが、発話の情報処理様式を含む認知一般に対して、言語もしくは文化のうちどちらの影響が顕著であるのかといった点に関しては、現在のところ知見が限られている。第3章の実験 2b の結果に即すと、言語にかかわらず、フィリピン文化におけるコミュニケーション様式が強く反映された情報処理様式が検出されたが、例えば同様の文化・言語的環境である香港の中国人においてもそのような傾向が見られるのかどうかは定かではない。また、タガログ語・英語のバイリンガルであるフィリピン人であっても、その日常的な文化環境が低コンテクストな文化（例えばアメリカ文化）である場合、そこにおいても、言語にかかわらずコミュニケーション様式を反映した情報処理様式が検出されるか（この場合は、意味内容に対する選択的注意）は不明である。もっとも、言語と文化は密接に絡み合っている故に、そのどちらかが認知に影響を与えているかについて、はっきりと言明することが困難だろう。しかしながら、ある文化的な環境の特徴やその文化における2言語の学習状況、および2言語の熟達度等を考慮し、さまざまな言語・文化的背景をもつ人々の情報処理様式を検討することによって、明らかにされる知見も多いと考えられる。

最後に、本論で明らかにされたコミュニケーション様式と情報処理の対応関係は、人が当該の文化におけるコミュニケーション様式を実践し、それに慣れ

親しんでいくことを通じて実現される「文化的環境への順応」の結果、それに即した情報処理様式を身につけていくことで生じると考えられる。よって本論で示された知見を、発達の文脈において再検討することも必要と言えよう。そして以上の予測によれば、コミュニケーション様式を反映した情報処理のバイアスは、文化化の程度が進むほどに強くなると推測される。大学生被験者に限らず、さまざまな年齢層からのデータを採取し、それを比較文化的に分析する作業は、今後の課題と言えよう。

引用文献

- Abel, T. M. & Hsu, F. I. (1949). Some aspects of personality of Chinese as revealed by the Rorschach Test. Journal of Projective Techniques, 13, 285-301.
- Ambady, N., Koo, J., Lee, F., & Rosenthal, R. (1996). More than words: Linguistic and nonlinguistic politeness in two cultures. Journal of Personality and Social Psychology, 70, 996-1011.
- 青木孝悦 (1971). 性格表現用語の心理・辞書的研究—455語の選択、分類および望ましさの評定—. 心理学研究, 42, 1-13.
- Au, T. K. (1983). Chinese and English counterfactuals: The Sapir-Whorf hypothesis revisited. Cognition, 15, 162-163.
- Bargh, J. A., Chaiken, S., Govender, R., & Pratto, F. (1992). The Generality of the automatic attitude activation effect. Journal of Personality and Social Psychology, 62, 893-912.
- Barnlund, D. C. (1989). Communicative styles of Japanese and Americans: Images and realities. Belmont, CA: Wadsworth.
- Bautista, M. L. S. (2000). Defining standard Philippine English: Its status and grammatical features. Manila: De La Salle University Press.
- Berry, J. W. (1976). Human ecology and cognitive style: Comparative studies in cultural and psychological adaptation. New York: Sage/Halsted.
- Bloom, A. (1981). The linguistic shaping of thought. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Borden, G. A. (1991). Cultural orientation: An approach to understanding intercultural communication. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Broadbent, D. E. (1958). Perception and communication. London: Pergamon

Press.

Brown, P. & Levinson, S. (1987). Politeness: Some universals in language usage. Cambridge, England: Cambridge University Press.

Brown, R. (1976). Reference: In memorial tribute to Eric Lenneberg. Cognition, 4, 125-153.

Bruner, J. (1990). Acts of meaning. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Cherry, E. C. (1953). Some experiments on the recognition of speech with one and two ears. Journal of the Acoustical Society of America, 25, 975-979.

Chiu, C., Krauss, R. M., & Lau, I. Y. (1998). Some cognitive consequences of communication. In S. R. Fussell & R. J. Kreuz (Eds.), Social and cognitive approaches to interpersonal communication, (pp. 259-278). Hillsdale, NJ: Erlbaum.

Choi, I., & Nisbett, R. E. (1998). Situational salience and cultural differences in the correspondence bias and actor-observer bias. Personality and Social Psychology Bulletin, 24, 949-960.

Church, A. T. (1987). Personality research in a non-Western culture: The Philippines. Psychological Bulletin, 102, 272-292.

Cole, M. (1996). Cultural psychology: A once and future discipline. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Fazio, R. H., Sanbonmatsu, D. M., Powell, M. C., & Kardes, F. R. (1986). On the automatic activation of attitudes. Journal of Personality and Social Psychology, 50, 229-238.

Fiske, A. P., Kitayama, S., Markus, H. R., & Nisbett, R. E. (1998). The

- cultural matrix of social psychology. In D. Gilbert., S. Fiske., & G. Lindzey (Eds.), Handbook of social psychology (4th ed., Vol. 2., pp. 915-981). Boston, MA: McGraw Hill.
- Gernsbacher, M. A. (1990). Language comprehension as structure building. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Gilbert, D. T., & Jones, E. E. (1986). Perceiver-induced constraint: Interpretations of self-generated reality. Journal of Personality and Social Psychology, 50, 269-280.
- Gilbert, D. T., & Malone, P. S. (1995). The correspondence bias. Psychological Bulletin, 117, 21-38.
- Gonzales, A. (1996). The Philippine experience with the English language: The limits of science in language teaching. In E. S. Castillo (Ed), Alay sa Wika: Festschrift in honor of Fe T. Otones on her 67th birthday (pp. 139-151). Manila: Linguistic Society of the Philippines.
- Gonzales, A. (1997). The history of English in the Philippines. In M. L. Bautista (Ed), English is an Asian language: The Philippine context (pp. 25-40). Manila: De La Salle University Press.
- Grier, J. B. (1971). Nonparametric indexes for sensitivity and bias: Computing formulas. Psychological Bulletin, 75, 424-429.
- Gudykunst, W. B., Matsumoto, Y., Ting-Toomey, S., Nishida, T., Kim, K., & Heyman, S. (1996). The influence of cultural individualism-collectivism, self-construals, and individual values on communication styles across cultures. Human Communication Research, 22, 510-543.
- Hall, E. T. (1976). Beyond culture. New York: Doubleday.

- Hardin, C. H., & Banaji, M. R. (1993). The influence of language on thought. Social Cognition, 11, 277-308.
- Hasegawa, T., & Gudykunst, W. B. (1998). Silence in Japan and the United States. Journal of Cross-Cultural Psychology, 29, 668-684.
- Heath, S. B. (1990). The children of Trackton's children: Spoken and written language in social change. In J. W. Stigler., R. A. Shweder., & G. Herdt (Eds.), Cultural Psychology: Essays on comparative human development (pp. 496-519). New York: Cambridge University Press.
- Heine, S. J., Lehman, D. R., Markus, H. R., & Kitayama, S. (1999). Is there a universal need for positive self-regard? Psychological Review, 106, 766-794.
- Heine, S. J., Lehman, D. R., Peng, K., & Greenholtz, J. (2002). What's wrong with cross-cultural comparisons of subjective Likert scales: The reference-group problem. Journal of Personality and Social Psychology, 82, 903-918.
- Holtgraves, T., & Yang, J.-N. (1992). Interpersonal underpinnings of request strategies: General principles and differences due to culture and gender. Journal of Personality and Social Psychology, 62, 246-256.
- Hunt, E., & Agnoli, F. (1991). The Whorfian hypothesis: A cognitive psychology perspective. Psychological Review, 98, 377-389.
- 池上嘉彦. (1983). 詩学と文化記号論. 東京: 筑摩書房.
- Ikegami, Y. (1991). 'DO-language' and 'BECOME language': Two contrasting types of linguistic representation. In Y. Ikegami (Ed.), The empire of signs: Semiotic essays on Japanese culture (pp. 285-326). Philadelphia:

John Benjamins.

Ishii, K., & Kitayama, S. (2002). Processing of emotional utterances: Is vocal tone really more significant than verbal content in Japanese? 認知科学, 9, 67-76.

Ishii, K., Reyes, J. A., & Kitayama, S. (2003). Spontaneous attention to word content versus emotional tone: Differences among three cultures. Psychological Science, 14, 39-46.

Iyengar, S. S., & Lepper, M. R. (1999). Rethinking the value of choice: A cultural perspective on intrinsic motivation. Journal of Personality and Social Psychology, 76, 349-366.

Ji, L. J., Nisbett, R. E., & Zhang, Z. (2002). Is it culture, or is it language?: Examination of language effects in cross-cultural research on categorization. Manuscript under review.

Jones, E. E., & Harris, V. A. (1967). The attribution of attitudes. Journal of Experimental Social Psychology, 3, 1-24.

角野充奈・浦光博. (2002). 態度の推測における対応バイアス—日本語の主語の有無が読み手に与える効果の検討—. 日本心理学会第 66 回大会発表論文集, 209.

Kashima, E. S., & Kashima, Y. (1998). Culture and language: The case of cultural dimensions and personal pronoun use. Journal of Cross-Cultural Psychology, 29, 461-486.

Kitayama, S. (1996). Remembrance of emotional speech: Improvement and impairment of incidental verbal memory by emotional voice. Journal of Experimental Social Psychology, 32, 289-308.

北山忍 (1997). 文化心理学とは何か. 柏木 恵子・北山 忍・東 洋 (編) 文化心理学 : 理論と実証 (pp. 17-43). 東京: 東京大学出版会.

Kitayama, S. (2000). Cultural variations in cognition: Implications for aging research. In P.C. Stern & L.L. Carstensen (Eds.), The aging mind: Opportunities in cognitive research (pp. 218-237). Washington, D. C.: National Academy Press.

Kitayama, S. (2002). Culture and basic psychological processes: Toward a system view of culture. Psychological Bulletin, 128, 89-96.

Kitayama, S., & Burnstein, E. (1988). Automaticity in conversations: An examination of the mindlessness hypothesis. Journal of Personality and Social Psychology, 54, 219-224.

Kitayama, S., Duffy, S., Kawamura, T., & Larsen, J. T. (in press). Perceiving an object and its context in different cultures: A cultural look at New Look. Psychological Science.

Kitayama, S., & Ishii, K. (2002). Word and voice: Spontaneous attention to emotional speech in two cultures. Cognition and Emotion, 16, 29-59.

Kitayama, S., Markus, H. R., & Kurokawa, M. (2000). Culture, emotion, and well-being: Good feelings in Japan and the United States. Cognition and Emotion, 14, 94-123.

Kitayama, S., Markus, H. R., Matsumoto, H., & Norasakkunkit. (1997). Individual and collective processes in the construction of the self: Self-enhancement in the United States and self criticism in Japan. Journal of Personality and Social Psychology, 72, 1245-1267.

北山忍・宮本百合 (2000). 文化心理学と洋の東西の巨視的比較 : 現代的意義と

実証的知見. 心理学評論, 43, 57-81.

Krull, D. S., Loy, M. H.-M., Lin, J., Wang, C. F., Chen, S., Zhao, X. (1999). The fundamental attribution error: Correspondence bias in individualist and collectivist cultures. Personality and Social Psychology Bulletin, 25, 1208-1219.

Lucy, J. A. (1992). Language diversity and thought: A reformulation of the linguistic relativity hypothesis. Cambridge, England: Cambridge University Press.

MacLeod, C. M. (1991). Half century of research on the Stroop effect: An integrative review. Psychological Bulletin, 109, 163-203.

Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. Psychological Review, 98, 224-253.

Masuda, T., & Kitayama, S. (2002). Culture and correspondence bias: Perceiver-imposed constraint and attitude attribution in two cultures. Manuscript submitted for publication.

Masuda, T., & Nisbett, R. E. (2001). Attending holistically vs. analytically: Comparing the context sensitivity of Japanese and Americans. Journal of Personality and Social Psychology, 81, 922-934.

Miller, J. G. (1984). Culture and the development of everyday social explanation. Journal of Personality and Social Psychology, 46, 961-978.

Miller, J. G. (1999). Cultural Psychology: Implications for basic psychological theory. Psychological Science, 10, 85-91.

Miyamoto, Y., & Kitayama, S. (2002). Cultural variation in correspondence bias: The critical role of attitude diagnosticity of socially constrained

- behavior. Journal of Personality and Social Psychology, 83, 1239-1248.
- Morris, M. W., & Peng, K. (1994). Culture and cause: American and Chinese attributions for social and physical events. Journal of Personality and Social Psychology, 67, 949-971.
- Nisbett, R. E., & Cohen, D. (1996). Culture of honor: The psychology of violence in the South. Boulder, CO: Westview Press.
- Nisbett, R. E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A. (2001). Culture and systems of thought: Holistic vs. analytic cognition. Psychological Review, 108, 291-310.
- Nisbett, R. E., & Wilson, T. D. (1977). Telling more than we can know: Verbal reports on mental processes. Psychological Review, 84, 231-259.
- Ochs, E. (1996). Linguistic resources for socializing humanity. In J. J. Gumperz., & S. C. Levinson (Eds.), Rethinking linguistic relativity (pp. 407-437). New York: Cambridge University Press.
- 大江健三郎. (1995). あいまいな日本の私. 東京: 岩波書店.
- Peng, K., Nisbett, R. E., & Wong, N. Y.-C. (1997). Validity problems comparing values across cultures and possible solutions. Psychological Methods, 2, 329-344.
- Sanchez-Burks, J. (2002). Protestant relational ideology and (in)attention to relational cues in work settings. Journal of Personality and Social Psychology, 83, 919-929.
- Scherer, K. R. (1986). Vocal affect expression: A review and a model for future research. Psychological Bulletin, 99, 143-165.
- Scollon, R., & Scollon, S. W. (1995). Intercultural communication: A discourse

- approach. Cambridge, UK: Blackwell.
- Shore, B. (1996). Culture in mind: Cognition, culture, and the problem of meaning. New York: Oxford University Press.
- Shweder, R. A. (1990). Cultural psychology: What is it? In J. W. Stigler, R. A. Shweder, & G. Herdt (Eds.), Cultural psychology: Essays on comparative human development (pp. 1-43). Cambridge University Press.
- Sperber, D., & Wilson, A. (1986). Relevance: Communication and cognition. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Stroop, J. R. (1935). Studies of interference in serial verbal reaction. Journal of Experimental Psychology, 18, 643-662.
- Suh, E., Diener, E., Oishi, S., & Triandis, H. C. (1998). The shifting basis of life satisfaction judgments across cultures: Emotions versus norms. Journal of Personality and Social Psychology, 74, 482-493.
- Takano, Y. (1989). Methodological problems in cross-cultural studies of linguistic relativity. Cognition, 31, 141-162.
- Tomasello, M. (1999). The cultural origins of human cognition. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Toyama, M. (1990). The role of causal inference in attitude attribution. Paper presented at the 22nd International Congress of Applied Psychology in Kyoto.
- Triandis, H. C. (1989). The self and social behavior in differing cultural contexts. Psychological Review, 96, 506-520.
- Triandis, H. C. (1994). Culture and social behavior. New York: McGraw Hill.

Triandis, H. C. (1995). Individualism and collectivism. Boulder, CO: Westview Press.

Whorf, B. L. (1956). Language, thought, and reality: Selected writings of Benjamin Lee Whorf. New York: Wiley.

表 1-1. 文化的な観念と個人の情報処理様式との関わり

	東洋	西洋
自己観	相互協調	相互独立
社会・文化規範	集団主義	個人主義
コミュニケーション形態	高コンテクスト	低コンテクスト
コミュニケーション機能	関係性の維持	情報伝達
情報処理様式	文脈重視・包括的	言語の意味内容重視・分析的

表 2-1. 実験 1a・1b で用いられた日本語の単語リスト

単語の意味	
快	不快
<u>語調：快</u>	
明るい 安心 暖かい 鮮やか 笑顔 憩い 自由 純粹 活発 かわいい きれい くつろぎ 和やか さわやか 親切 すばらしい 好き うれしい 美しい 笑い やさしい 安らぎ	馬鹿 貧乏 不安 下手 痛い 地獄 けんか 汚い 臭い まずい みじめ むなしい 憎い おばけ 恐ろしい つまらない 挫折
<u>語調：不快</u>	
愛 明るい 安心 暖かい 鮮やか 笑顔 憩い 自由 純粹 活発 かわいい 気持ちいい きれい くつろぎ 魅力 和やか おやつ さわやか 親切 すばらしい 好き うれしい 美しい 笑い やさしい 安らぎ	馬鹿 貧乏 不安 不幸 下手 痛い 地獄 けが けんか 汚い こじき 怖い 暗い 苦しい 臭い まずい みじめ むなしい 憎い おばけ 恐ろしい 疲れ つまらない つらい わがまま 挫折

表 2-2. 日本語の単語セット（実験 1a・1b で使用）と英語の単語セット（実験 1c で使用）
 における、意味および語調の感情価の平均値

語調	単語の意味								
	快			中性的			不快		
	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD
<u>単語の意味の感情価</u>									
<u>快</u>									
日本語	30	4.07	0.56	--	--	--	21	1.74	0.28
英語	17	4.20	0.25	13	2.95	0.21	10	1.73	0.27
<u>中性的</u>									
日本語	--	--	--	--	--	--	--	--	--
英語	13	4.22	0.20	14	3.00	0.14	20	1.84	0.25
<u>不快</u>									
日本語	47	4.06	0.60	--	--	--	46	1.68	0.31
英語	9	4.15	0.92	15	2.95	0.16	18	1.78	0.23
<u>語調の感情価</u>									
<u>快</u>									
日本語	30	3.34	0.25	--	--	--	21	3.30	0.26
英語	17	3.84	0.28	13	3.69	0.12	10	3.65	0.11
<u>中性的</u>									
日本語	--	--	--	--	--	--	--	--	--
英語	13	3.09	0.21	14	3.14	0.18	20	3.13	0.15
<u>不快</u>									
日本語	47	2.42	0.35	--	--	--	46	2.34	0.47
英語	9	2.21	0.29	15	2.27	0.15	18	2.20	0.19

表 2-3. 実験 1a (日本人被験者が参加) の意味判断課題における正答率と反応時間 (msec) の
 平均値

語調	単語の意味			
		快	不快	
快	正答率	M	.97	.95
		SD ¹	(.03)	(.10)
	反応時間	M	974	992
		SD	(174)	(165)
不快	正答率	M	.96	.97
		SD	(.09)	(.14)
	反応時間	M	1004	972
		SD	(176)	(166)

¹ 標準偏差は、被験者ごとの分散分析の結果に基づいた。

表 2-4. 実験 1b (日本人被験者が参加) の意味判断課題および語調判断課題における正答率と反応時間 (msec) の平均値

語調	意味判断条件		語調判断条件		
	快	不快	快	不快	
快	正答率	M .97	.94	.78	.67
		SD ¹ (.05)	(.07)	(.16)	(.21)
快	反応時間	M 992	1029	1280	1356
		SD (198)	(239)	(331)	(323)
不快	正答率	M .95	.96	.77	.82
		SD (.06)	(.06)	(.16)	(.12)
不快	反応時間	M 1034	1000	1346	1278
		SD (189)	(222)	(323)	(314)

¹標準偏差は、被験者ごとの分散分析の結果に基づいた。

表 2-5. 実験 1c で用いられた英語の単語リスト

単語の意味					
快	中性的			不快	
<u>語調：快</u>					
COMEDY	EAGER	TREND	HABIT	TERROR	CANCER
TALENT	PRIZE	CUSTOM	ROUTE	HUNG	HATRED
MATURE	CHARM	TRACK	SWITCH	FAULT	DEVIL
SMILE	LUCKY	STONE	SHEET	INJURY	PANIC
TRUST	FUNNY	TRACE	MARGIN	UGLY	SHAME
PROUD	AWARD	DETECT	PANEL		
GLORY	ENJOY	EXTRA			
HUMOR	CASH				
WISDOM					
<u>語調：中性的</u>					
TALENT	ENJOY	BORDER	EXTRA	CANCER	FAULT
MATURE	GLORY	MARGIN	CHAIR	INJURY	GUILT
HUMOR	PRIZE	LOCATE	TRACE	DAMAGE	WASTE
SMILE	PROUD	STAMP	STONE	HATRED	STORM
FUNNY	JOKE	LABEL	SHEET	VICTIM	FOOL
AWARD	CASH	ROUTE	FENCE	TERROR	PALE
TRUST		SPARE	PAUSE	PANIC	SNAKE
				ERROR	CRIME
				ANGRY	HUNG
				FALSE	UGLY
				BLAME	WORSE
<u>語調：不快</u>					
WISDOM	ENJOY	BORDER	HABIT	CANCER	BLAME
TALENT	GLORY	MARGIN	TREND	INJURY	FAULT
MATURE	PROUD	LOCATE	CHAIR	DAMAGE	GUILT
CHARM	EAGER	STAMP	TRACE	HATRED	WASTE
AWARD	JOKE	LABEL	PANEL	VICTIM	STORM
		SPARE	FENCE	TERROR	FOOL
		SWITCH	PAUSE	DEVIL	CRIME
		CUSTOM		ANGRY	UGLY
				FALSE	WORSE

表 2-6. 実験 1c (アメリカ人被験者が参加) の意味判断課題および語調判断課題における正答率と反応時間 (msec) の平均値

語調	快		単語の意味 中性		不快	
	M	SD ¹	M	SD	M	SD
<u>意味判断課題</u>						
<u>正答率</u>						
<u>前半</u>						
快	.96	.06	--	--	.90	.11
中性	.96	.05	--	--	.91	.07
不快	.95	.09	--	--	.94	.05
<u>後半</u>						
快	.98	.04	--	--	.96	.06
中性	.97	.05	--	--	.96	.04
不快	.95	.06	--	--	.93	.06
<u>Response Time</u>						
<u>前半</u>						
快	1030	234	--	--	1082	272
中性	1057	237	--	--	1187	348
不快	1015	182	--	--	1113	269
<u>後半</u>						
快	1041	306	--	--	1081	337
中性	1010	258	--	--	1102	308
不快	1059	330	--	--	1065	304
<u>語調判断課題</u>						
<u>正答率</u>						
<u>前半</u>						
快	.92	.08	.79	.17	.78	.19
中性	--	--	--	--	--	--
不快	.78	.24	.89	.15	.96	.13
<u>後半</u>						
快	.93	.09	.88	.11	.90	.16
中性	--	--	--	--	--	--
不快	.87	.18	.92	.10	.96	.09
<u>反応時間</u>						
<u>前半</u>						
快	943	231	962	215	1162	339
中性	--	--	--	--	--	--
不快	979	210	937	200	912	220
<u>後半</u>						
快	875	181	955	215	989	213
中性	--	--	--	--	--	--
不快	892	182	884	184	856	184

¹ 標準偏差は、被験者ごとの分散分析の結果に基づいた。

表 2-7. 意味判断課題および語調判断課題における日米被験者の正答率と反応時間 (msec) の平均値 (各条件内の 1 ~ 9 番目の試行を分析対象とした)

語調	意味判断課題		語調判断課題		
	単語の意味		快	不快	
	快	不快	快	不快	
<u>日本人被験者</u>					
快					
正答率	M	.98	.95	.78	.65
	SD	(.05)	(.11)	(.20)	(.24)
反応時間	M	1009	1032	1346	1389
	SD	(186)	(228)	(327)	(308)
不快					
正答率	M	.93	.97	.81	.82
	SD	(.09)	(.13)	(.19)	(.17)
反応時間	M	1149	1065	1443	1398
	SD	(221)	(258)	(336)	(388)
<u>アメリカ人被験者</u>					
快					
正答率	M	.98	.90	.89	.77
	SD	(.06)	(.12)	(.10)	(.19)
反応時間	M	1032	1124	1196	1394
	SD	(226)	(308)	(215)	(287)
不快					
正答率	M	.94	.92	.78	.98
	SD	(.10)	(.08)	(.25)	(.12)
反応時間	M	1028	1171	1234	1152
	SD	(180)	(318)	(229)	(235)

表 3-1. 実験 2a・2b で用いられた単語セット

実験 2a

快		単語の意味 言語		不快	
日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語
ありがたい	Grateful	不満	Complaint		
新しい	New	痛い	Sore		
暖かい	Warm	嫌い	Dislike		
きれい	Pretty	まずい	Tasteless		
満足	Satisfaction	心配	Anxiety		
落ち着き	Calmness	疲れ	Fatigue		
おやつ	Refreshment	つらい	Bitter		
自然な	Natural	ずるい	Sly		

実験 2b

快		単語の意味 中性的 言語		不快	
タガログ語	英語	タガログ語	英語	タガログ語	英語
Bago	New	Amoy	Smell	Asiwa	Clumsy
Hangarin	Purpose	Elektron	Electron	Galit	Anger
Indibidwalidad	Individuality	Impluwensiya	Influence	Kasinungalingan	Lie
Kislap	Sparkle	Inaantok	sleepy	Lagnat	Fever
Kulay	Color	Konkreto	Concrete	Maingay	Noisy
Natural	Natural	Lugar	Location	Marumi	Dirty
Pagkakataon	Chance	Ordinaryo	Ordinary	Mayabang	Vain
Pagsisikap	Effort	Pagitan	Midway	Nakakatakot	Scary
Posible	Possible	Reyalidad	Reality	Pinsala	Injury
Sigurado	Certain	Uri	Type	Reklamo	Complaint

表 3-2. 実験 2a で使用された日本語・英語の刺激セットの語調および意味の感情価の平均評定値。語調の評定値は、フィルターがかけられていないオリジナル刺激に対するものである。これらの評定値は、1（非常に不快）から 7（非常に快い）の尺度を用いて得られた。

	単語の意味			
	快		不快	
	快	不快	快	不快
	語調			
	語調の評定値*			
日本語発話				
M	5.55	2.12	5.77	2.29
SD	(.34)	(.50)	(.30)	(.50)
英語発話				
M	5.80	2.23	5.51	2.25
SD	(.28)	(.49)	(.30)	(.41)
	意味の評定値**			
日本語発話				
M	5.59		2.37	
SD	(.26)		(.29)	
英語発話				
M	5.67		2.31	
SD	(.34)		(.27)	

注釈：

* この平均評定値を従属変数とした分散分析では、語調による主効果のみが有意であった ($F(1, 56) = 1332.9, p < .0001$)。同様の分散分析を、フィルター刺激に対する語調の平均評定値に対しても行ったところ、ここでもやはり語調の主効果のみが有意に見られた ($F(1, 56) = 145.6, p < .0001$)。

** この平均評定値を従属変数とした分散分析では、単語の意味による主効果のみが有意であった ($F(1, 60) = 1962.0, p < .0001$)。

表 3-3. 実験 2a の 2 つの課題における平均反応時間 (msec) と平均正答率

判断 言語	単語の意味			
	快		不快	
	快	不快	快	不快
意味判断	語調			
日本語	M 1004	1094	1060	1027
	SD (184)	(222)	(199)	(143)
英語	M 1324	1429	1395	1406
	SD (282)	(310)	(272)	(298)
語調判断	反応時間			
日本語	M 916	949	976	944
	SD (315)	(319)	(255)	(224)
英語	M 1328	1427	1465	1375
	SD (341)	(428)	(367)	(394)
意味判断	正答率			
日本語	M .99	.97	.95	.99
	SD (.05)	(.08)	(.08)	(.04)
英語	M .99	.92	.95	.96
	SD (.04)	(.09)	(.07)	(.07)
語調判断	正答率			
日本語	M .98	.98	.94	.94
	SD (.06)	(.04)	(.12)	(.08)
英語	M .95	.93	.93	.95
	SD (.10)	(.10)	(.12)	(.07)

表 4-1. 実験 3a・3b で用いられた単語セット

単語の意味		
快		不快
<u>プライム刺激</u>		
明るい		馬鹿
かわいい		貧乏
さわやか		不安
親切		痛い
すばらしい		地獄
うれしい		汚い
美しい		むなしい
やさしい		憎い
安らぎ		恐ろしい
<u>ターゲット刺激</u>		
ひょうきんな		飽きっぽい
寛大な		ひがみ
勤勉な		いらだち
こまめな		くどい
大らかな		女々しい
おもしろい		のろい
律儀な		騒がしい
静かな		うるさい
誠実な		ずるい

図の説明

図 2-1. 正答率におけるストループ干渉効果の日米比較。干渉効果の大きさは、意味と語調の感情価が一致している発話の平均正答率から、それらが不一致である発話の平均正答率を引いて求めた。

図 2-2. 反応時間におけるストループ干渉効果の日米比較。干渉効果の大きさは、意味と語調の感情価が不一致である発話の平均反応時間から、それらが一致している発話の平均反応時間を引いて求めた。

図 2-3. 正答率における各試行ごとのストループ干渉効果。

図 2-4. 反応時間における各試行ごとのストループ干渉効果。

図 3-1. 実験 2a の反応時間におけるストループ干渉効果。干渉効果の大きさは、意味と語調の感情価が不一致である発話の平均反応時間から、それらが一致している発話の平均反応時間を引いて求めた。

図 3-2. 実験 2b の反応時間におけるストループ干渉効果。干渉効果の大きさは、意味と語調の感情価が不一致である発話の平均反応時間から、それらが一致している発話の平均反応時間を引いて求められた。

図 4-1. 実験 3a のプライム刺激の語調によるプライミング効果。A は同性話者条件、B は異性話者条件における平均反応時間。

図 4-2. 実験 3a のプライム刺激の意味によるプライミング効果。A は同性話者条件、B は異性話者条件における平均反応時間。

図 4-3. 実験 3b のプライム刺激の意味によるプライミング効果。

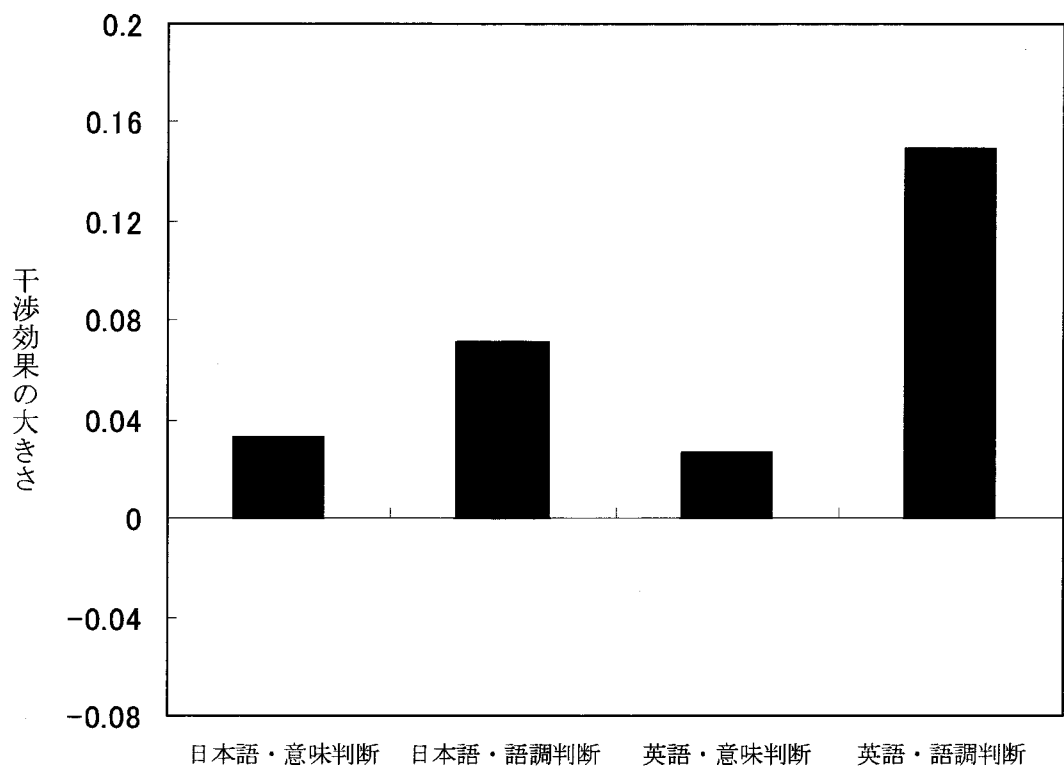


図 2-1

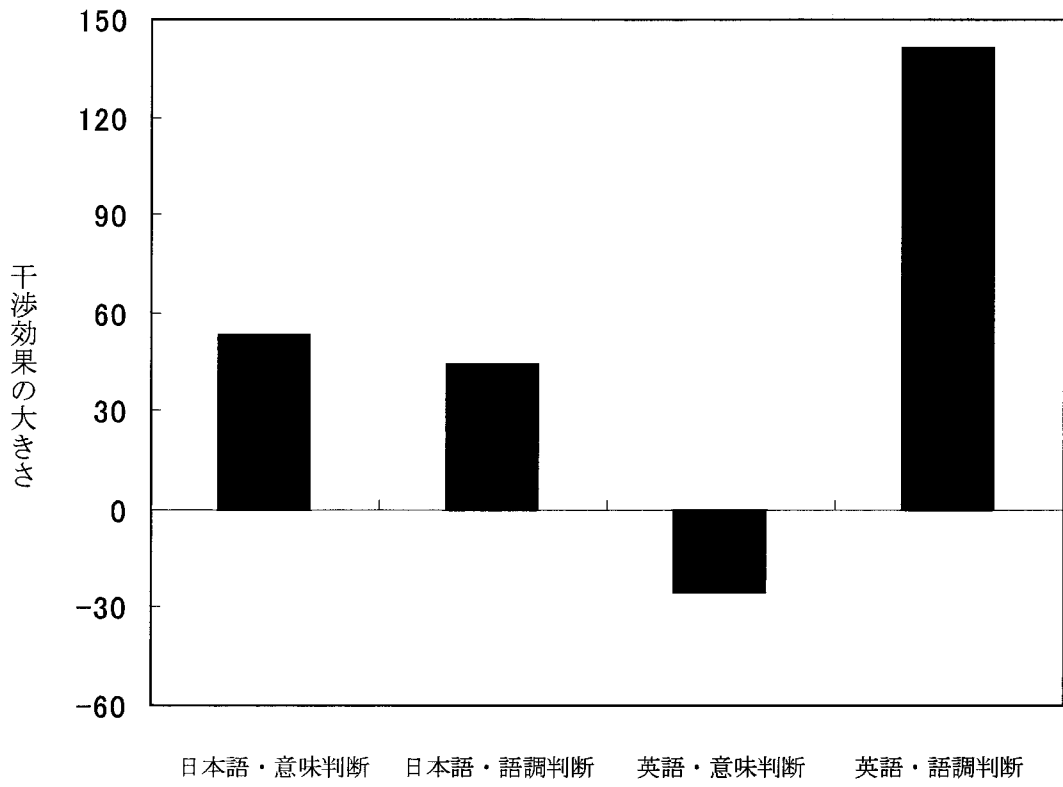


図 2-2

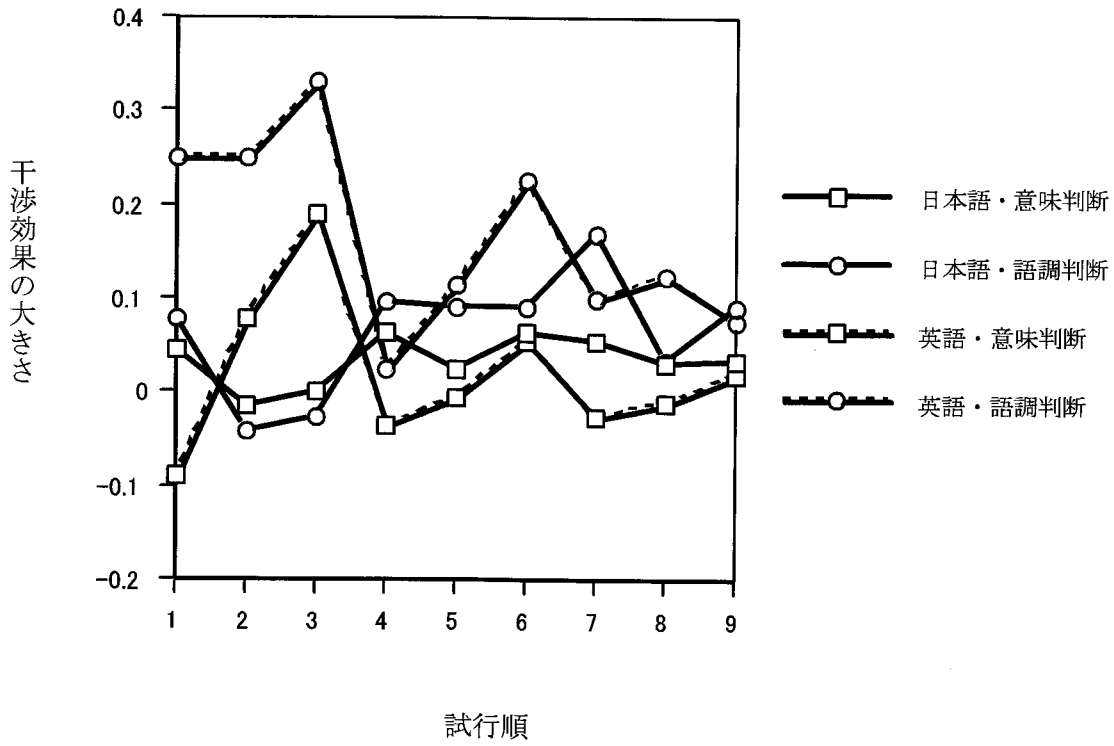


図 2-3

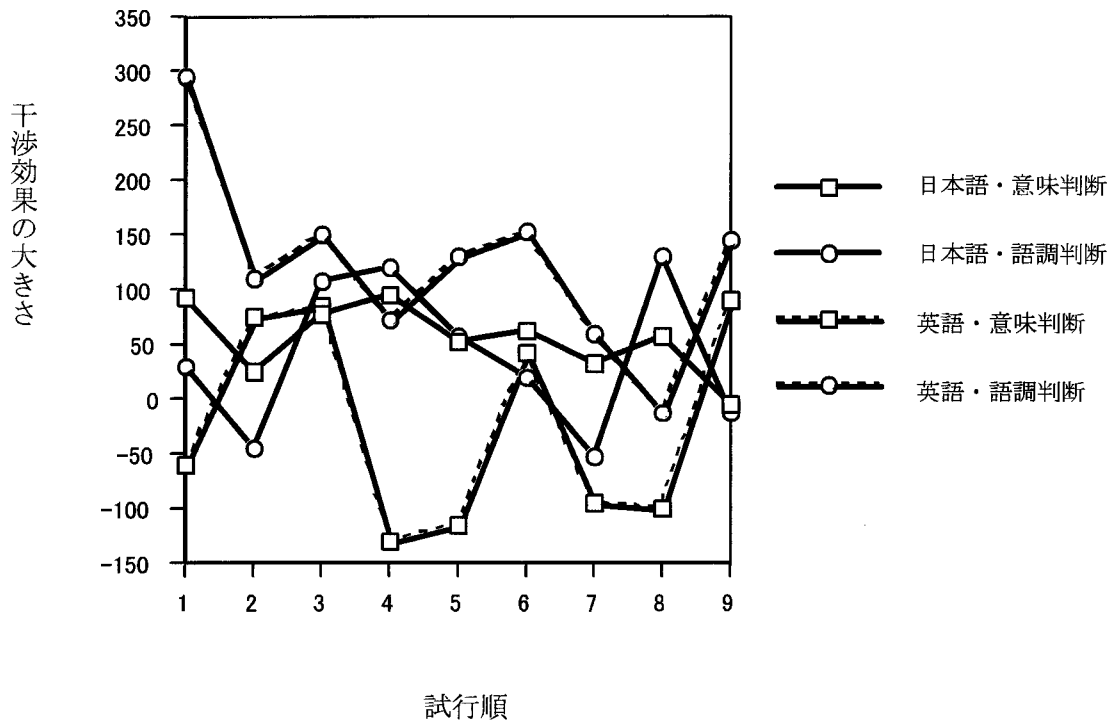


図 2-4

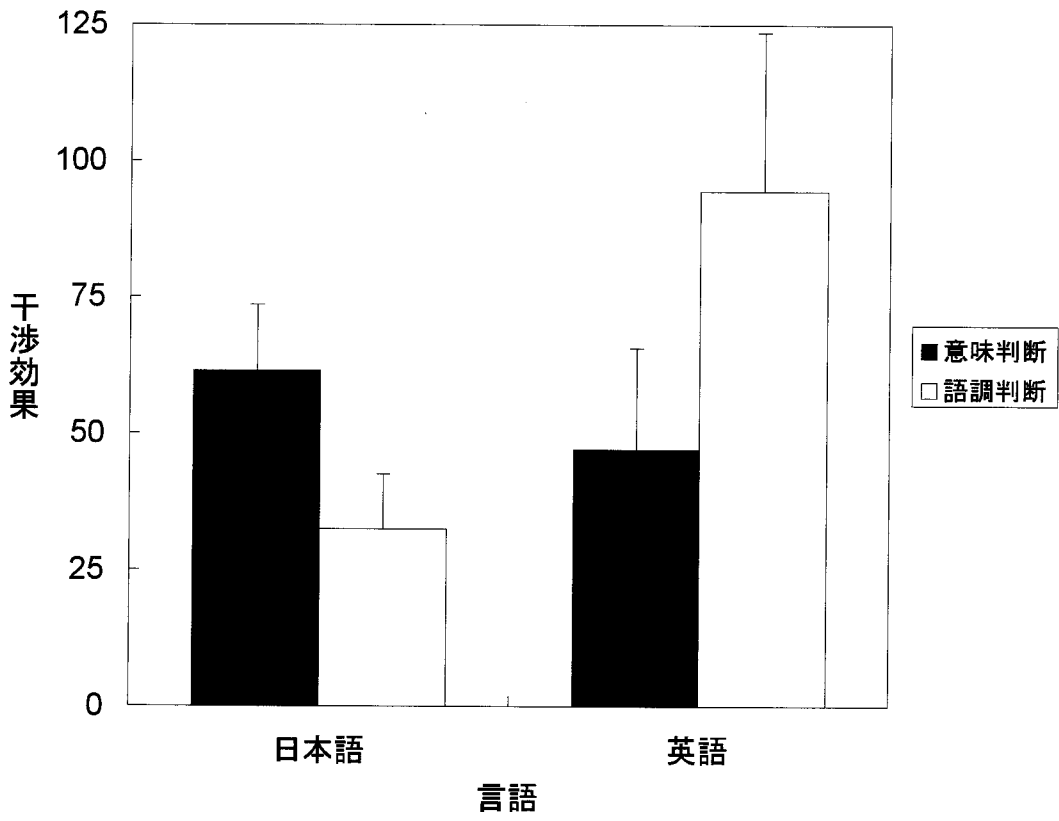


図 3-1

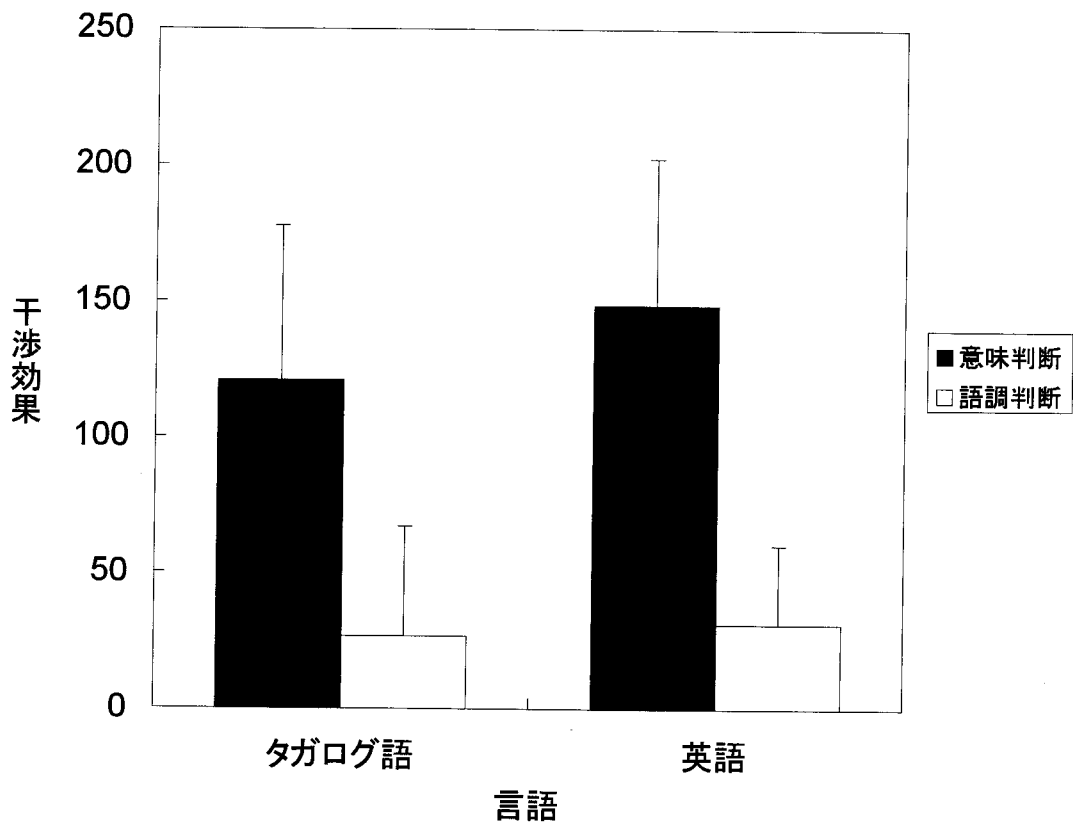


図 3-2

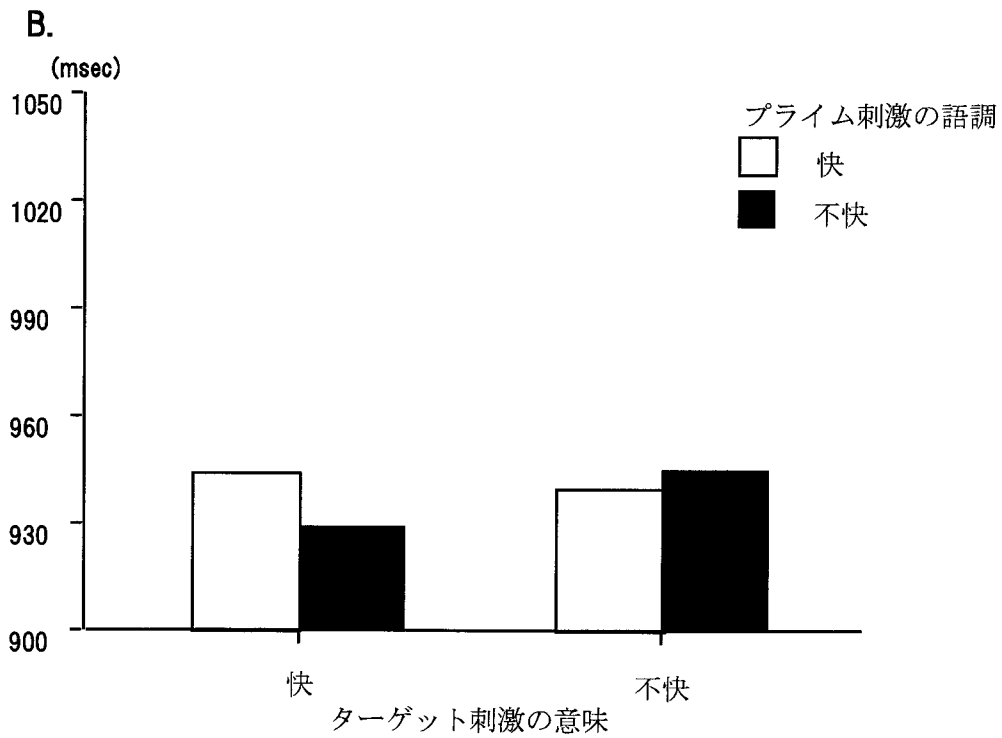
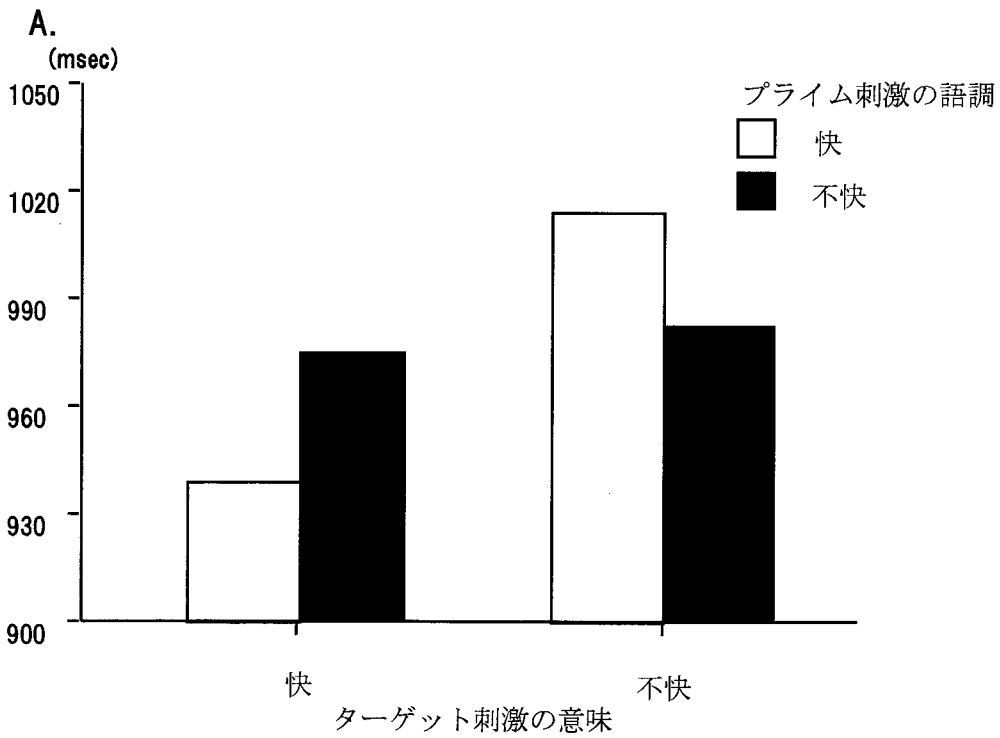


図 4-1

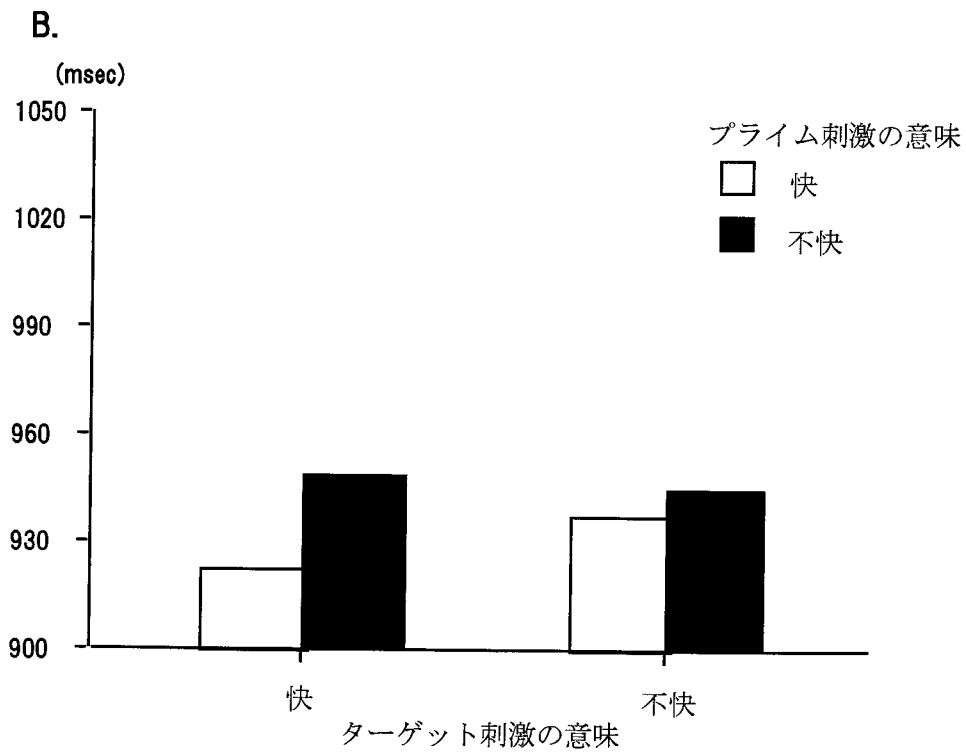
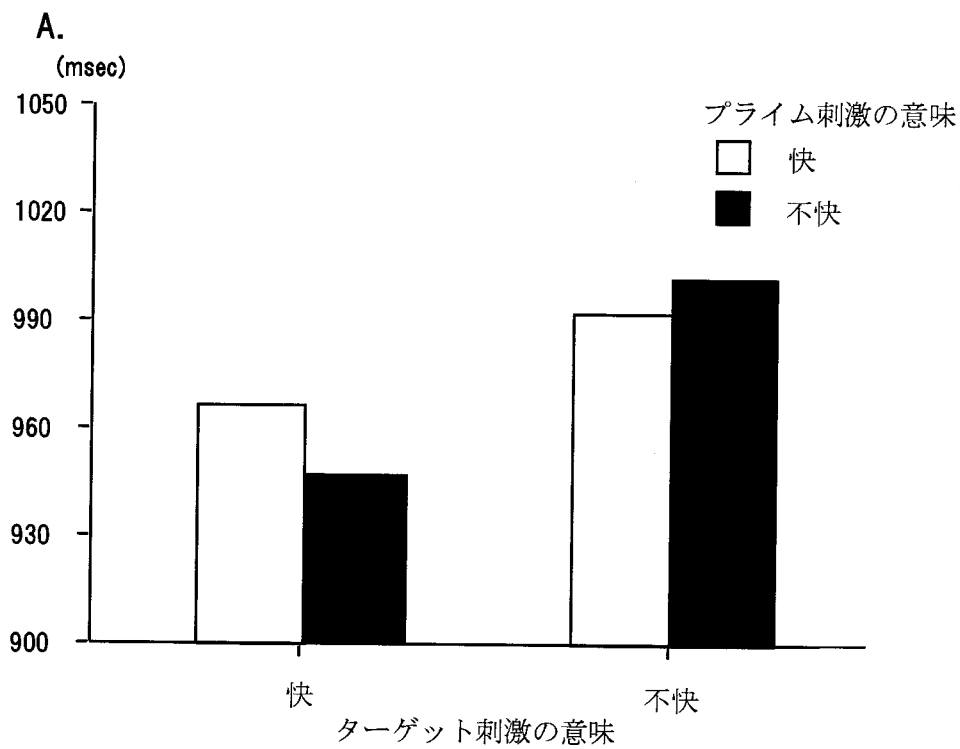


図 4-2

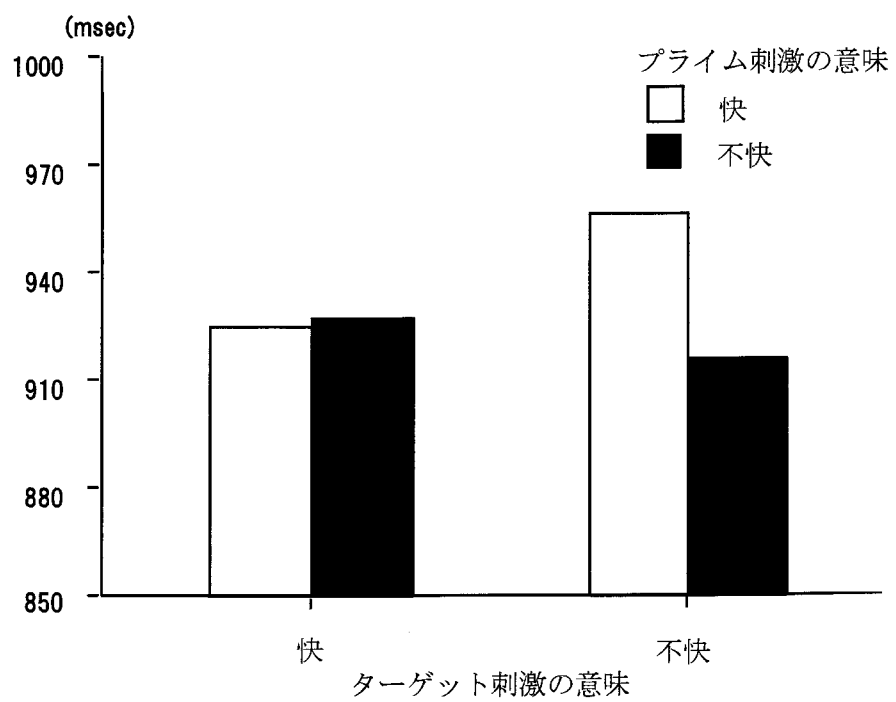


図 4-3